北広島市第３期地域福祉計画

（素案）

北広島市

～ 目　次 ～

第１章　計画の構成

１．地域福祉を取り巻く社会環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２．計画策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
３．計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
４．計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
５．計画の策定体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

第２章　地域福祉の現状と課題

１．地域特性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（１）人口、世帯数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（２）地区別の人口動向と地域の高齢化・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（３）要支援・要介護者の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（４）障がい者の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（５）市民活動の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

２．上位計画・関連計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

３．市民意向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（１）市民意向調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（２）回答者の属性など・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（３）家庭の悩み、地域に手伝ってほしいこと・・・・・・・・・・・・・20
（４）近所とのつきあい、地域活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
（５）地域活動の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
（６）ボランティア活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
（７）福祉施策に対する意向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
（８）地域活動に対する評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
（９）災害時の助合い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
（10）町内会・自治会アンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

４．地域福祉の課題と計画の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
（１）前計画、アンケートなどから導かれる課題・・・・・・・・・・・・45
（２）計画策定における課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51

第３章　地域福祉の推進

１．基本理念・基本目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
（１）基本メッセージ・理念　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
（２）基本目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55

２．施策の展開　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
（１）基本施策１　市民の様々な悩みを受け止める相談体制づくり・・・58
（２）基本施策２　だれもが安心して利用できる地域福祉の基盤づくり・59
（３）基本施策３　多様な民間活動の支援、育成・・・・・・・・・・・・62
（４）基本施策４　保健、福祉、医療の連携・・・・・・・・・・・・・・63
（５）基本施策５　市民参加で様々な地域活動の充実・・・・・・・・・・64
（６）基本施策６　地域活動の連携と活動の場づくり・・・・・・・・・・66
（７）基本施策７　福祉サービス、社会資源と連携した地域活動の推進・68
（８）基本施策８　安全、安心で、バリアフリーの地域づくり・・・・・70
（９）基本施策９　地域福祉の健全な発展・・・・・・・・・・・・・・・71
（10）基本施策10　災害時に援護の必要な人を支援できる体制づくり・・72-

第１章　計画の構成

１．地域福祉を取り巻く社会環境

①　地域福祉を取り巻く社会環境

北広島市では、他市町村と同様に少子高齢化が急速に進んでいます。また、同時に世帯人員も減少していく中で、単身の高齢者が増えるなど、家庭や地域社会に大きな影響を及ぼしています。

平成23年3月末には、65歳以上の高齢者が市の人口の22.2％となり、65歳以上の高齢者のうち17.8％は要支援、要介護状態になっています。さらに、障がい者の高齢化も進んでおり、60歳以上の人が半数を超えるまでに増加しています。

高齢者や障がい者が安心して地域で暮らしていくためには、公的なサービスや専門的なサービスだけでなく、社会全体、地域全体で支えていく仕組みが望まれます。

また、若い世代の人でも災害等に対しても安心して住むことができる北広島であるためには、行政サービスだけでなく、この先、民間や市民団体、地域住民ボランティアなど広範囲にわたる担い手がともに支えあう地域づくりの体制を育て、広げていくことが必要です。

このような地域福祉の考え方を具体化するための仕組みづくりを定めるものが「北広島市地域福祉計画（以下「本計画」と表記します）」です。

②　計画見直しの経緯

北広島市では、平成21年3月に、計画期間を平成21年度から平成23年度までとする前「北広島市地域福祉計画」(以下「前計画」と表記します。)を策定しました。前計画の策定により、行政、市民、民間活動との連携や調整・役割分担のための方策および市民活動に対する支援策など、地域福祉を推進するための行政の役割と責任を示しました。

前計画の策定後、国では、高齢者に対する介護サービスに対して、平成21年度に介護保険法改正があり、介護職員の処遇改善や地域密着型サービスの推進強化が図られました。また、障がい者関連では、平成21年9月に発足した連立政権において、障がい福祉サービスに関わる障害者自立支援法を廃止し、制度の谷間がなく利用者の応能負担を基本とする総合的な制度をつくることが政策合意に盛り込まれ、これに基づき、平成21年12月には「障がい者制度改革推進本部」が内閣に設置され、当面5年間を障がい者制度改革の集中期間と位置づけ、検討が開始されました。

一方、環境対策や災害対策など、地域における多様な課題に対しては、公的サービスだけで対応することは困難な状況も生まれてきています。

地域社会の少子化、高齢化が進み、加えて単身世帯が増加しており、地域における身近な生活課題に対応するためには、住み慣れた地域における住民相互の「新たな支え合い」（56ページ参照）による「地域力」（53ページ参照）を高めていくことが望まれています。

本市では、これら社会環境の変化を踏まえ、この先も安心して生活できるまちづくりのために、高齢者や障がい者などの個別計画の見直しと期を一にして、前計画を見直しすることとします。

２．計画策定の目的

本計画は、子どもから高齢者まで、障がいの有無に関らず、すべての市民が地域社会の一員として尊重され、住み慣れた地域でいきいきと自立した生活が送れるように、地域住民、町内会・自治会、社会福祉協議会、ボランティア、ＮＰＯ、社会福祉法人、民間福祉事業者など、広範な地域福祉の担い手と、ともに支え合う地域福祉づくりを目指し、その指針と施策を示す計画です。

３．計画の位置づけ

①　計画の位置づけ

本計画は、社会福祉法第107条に規定する市町村地域福祉計画として定めるものであり、本市の福祉関連施策を総合的に推進するための基本となるものです。

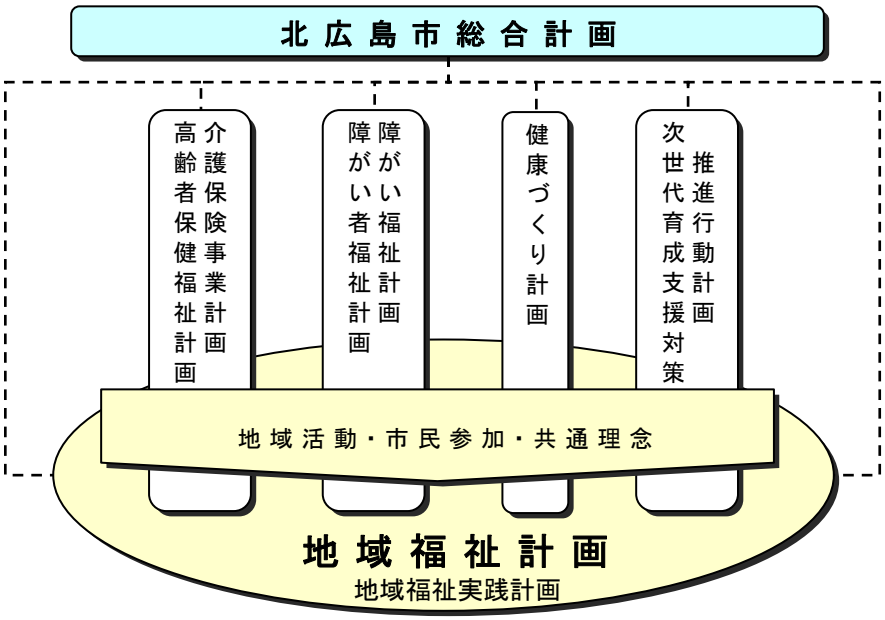
そのため、高齢者、障がい者、児童、健康などの個別計画で、地域福祉や市民参加などと連携の求められる施策や共通の理念で結ばれる取組みは、本計画の中で統合化するとともに施策の連携を明確化することとします。

また、本計画では、行政、市民、民間活動との連携や調整・役割分担のための方策および市民活動に対する支援策など、地域福祉を推進するための、行政の役割と実現に向けた施策を盛り込みます。

②　地域福祉実践計画との連携

一方、社会福祉協議会は、市民や民間団体の役割、活動内容を方向付ける「地域福祉実践計画」を定めており、市の計画にあわせて、今後のボランティア活動のあり方や地域福祉推進の中核となる活動母体の組織化など、具体的な活動内容を盛り込んでいます。

地域福祉計画の位置付け



４．計画期間

本計画は、平成24年度から26年度までの3か年とします。他の関連計画と併せ計画期間を下図に示します。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地域福祉計画	(H17～H21)	(H21～H23)		第３期計画(H24～H26)		
高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画		第4期計画(H21～H23)		第５期計画(H24～H26)		
障がい者福祉計画	(H17～H21)	(H21～H23)		(H24～H26)		
障がい福祉計画		第２期計画(H21～H23)		第３期計画(H24～H26)		
健康づくり計画	(H14～H21)	第２次計画(H21～H23)		第３次計画(H24～H26)		
次世代育成支援対策 推進行動計画	(H17～H21)	後期計画(H22～H26)				

５．計画の策定体制

①　庁内体制

本計画は、福祉、保健、医療、教育、住宅、就労、まちづくりなど住民の様々な生活分野に関連することから、行政の関係部門が連携し、多角的な視点からの検討が必要です。そのため、保健福祉分野を中心に、関連部局の参加による「北広島市保健福祉に係る諸計画策定委員会」（委員長：副市長）を庁内に設置し、計画策定に向けた検討を行いました。

②　検討委員会の設置

本計画は、地域における生活課題や福祉ニーズを的確に把握し、計画づくりを進めるために、住民の主体的参加による意見反映が必要なことから、福祉、医療関係、ボランティア、ＮＰＯ、学識経験者、公募による市民代表などで構成する「北広島市保健福祉計画検討委員会」を設置し、幅広い関係者の意見を計画に反映する体制をとりました。

また、計画の効率的な策定を図るため、地域福祉部会、高齢福祉部会、障がい福祉部会、児童福祉部会の各部会を設置しました。

なお、「北広島市保健福祉計画検討委員会」において、計画の進捗状況を評価・検証し、市としての進行管理を行っていきます。

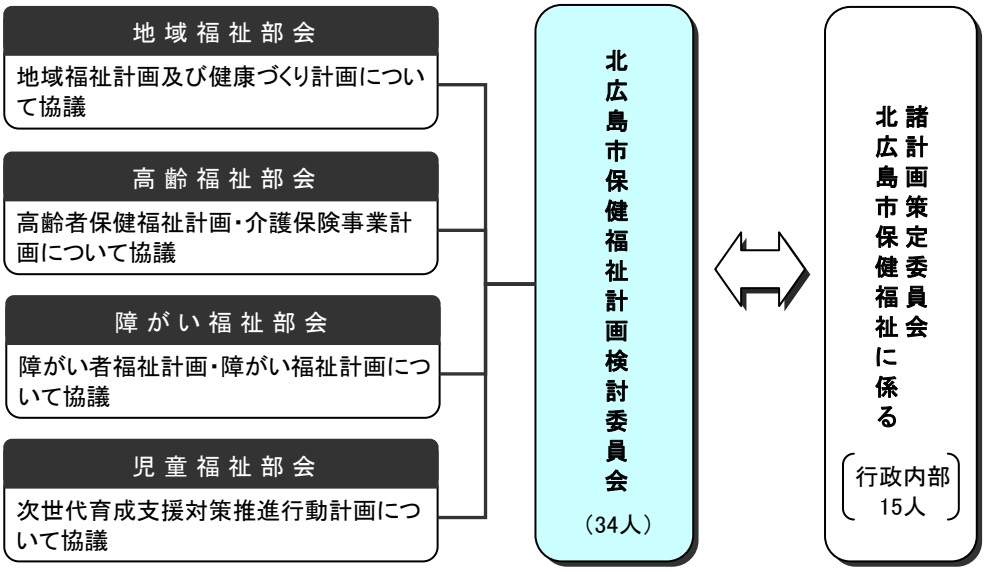
③　アンケート調査の実施

計画策定の基礎資料とするため、市民の福祉ニーズや生活実態の把握に向け、地域福祉計画に関するアンケート調査を行いました。

④　市民からの意見の反映

計画案について市民からパブリックコメントで意見を募り、そこに寄せられた意見について可能な限り計画に反映しました。

計画の策定・審議体制



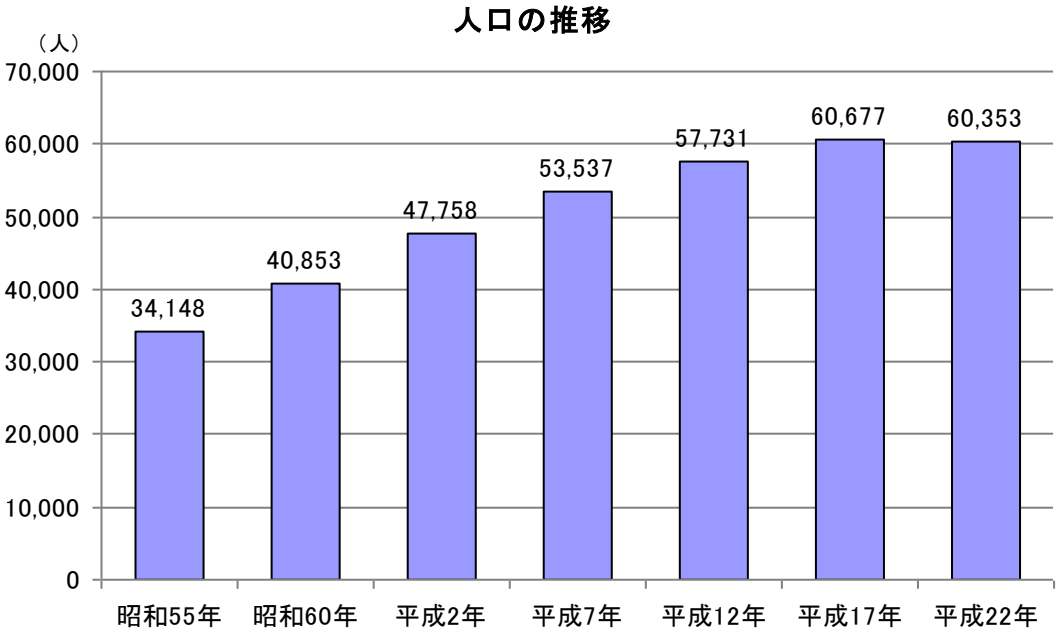
第２章　地域福祉の現状と課題

１．地域特性

（１）人口、世帯数

①　人口の動向

本市の人口は、国勢調査（平成22年）で、60,353人となっています。
平成17年までは人口は増加していましたが、平成22年には人口が減少し始めています。



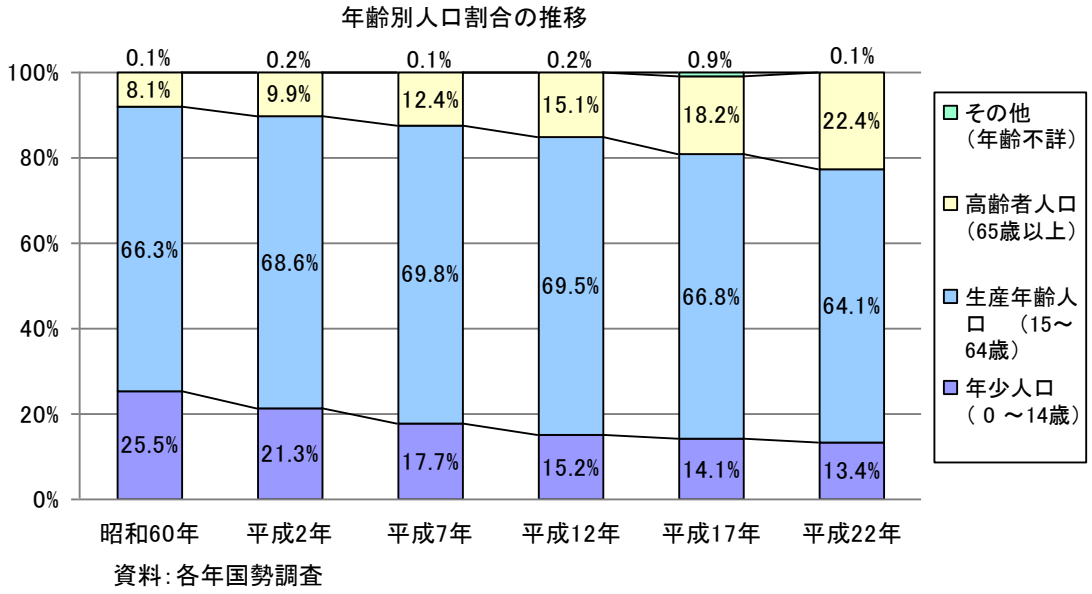
〈資料：各年国勢調査〉

年齢人口の推移

項　目	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
年少人口　（０～14歳）	10,471人	10,154人	9,529人	8,780人	8,572人	8,083人
生産年齢人口　（15～64歳）	27,068人	32,762人	37,343人	40,128人	40,553人	38,693人
高齢者人口　（65歳以上）	3,291人	4,748人	6,616人	8,723人	11,032人	13,547人
その他　（年齢不詳）	23人	94人	49人	100人	520人	30人
合　計	40,853人	47,758人	53,537人	57,731人	60,677人	60,353人

資料：各年国勢調査

年齢別人口割合の推移は、高齢者人口が年々増加する一方、年少人口が年々減少してきています。

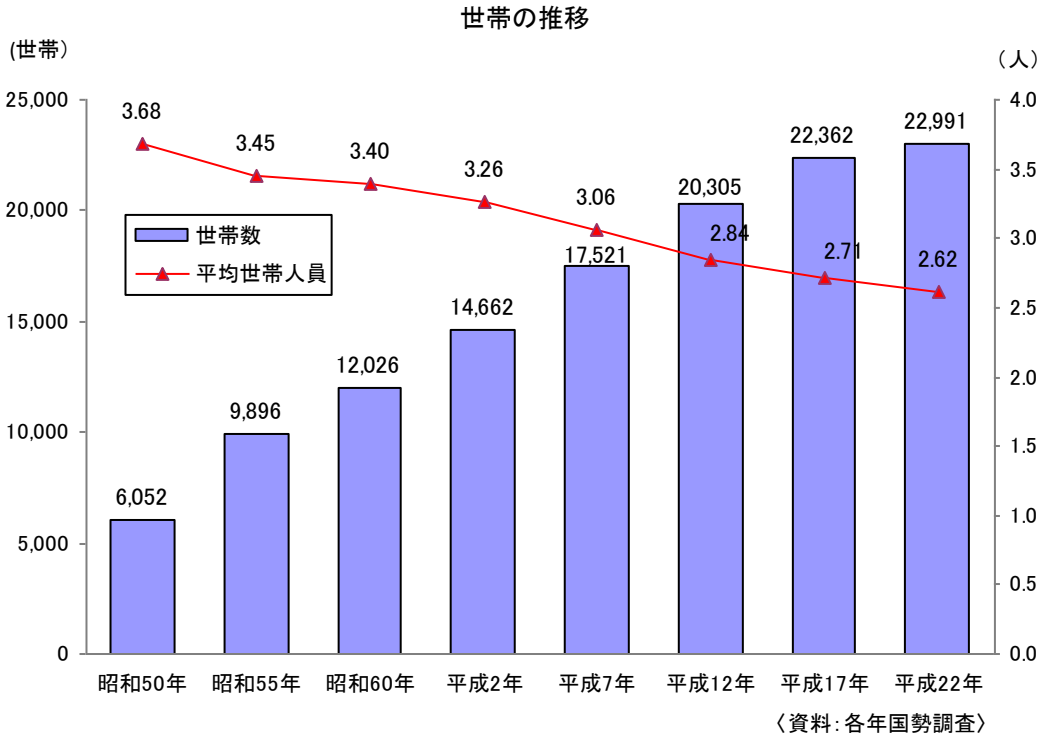


②　世帯の動向

世帯数は、国勢調査（平成22年）で22,991世帯となっています。

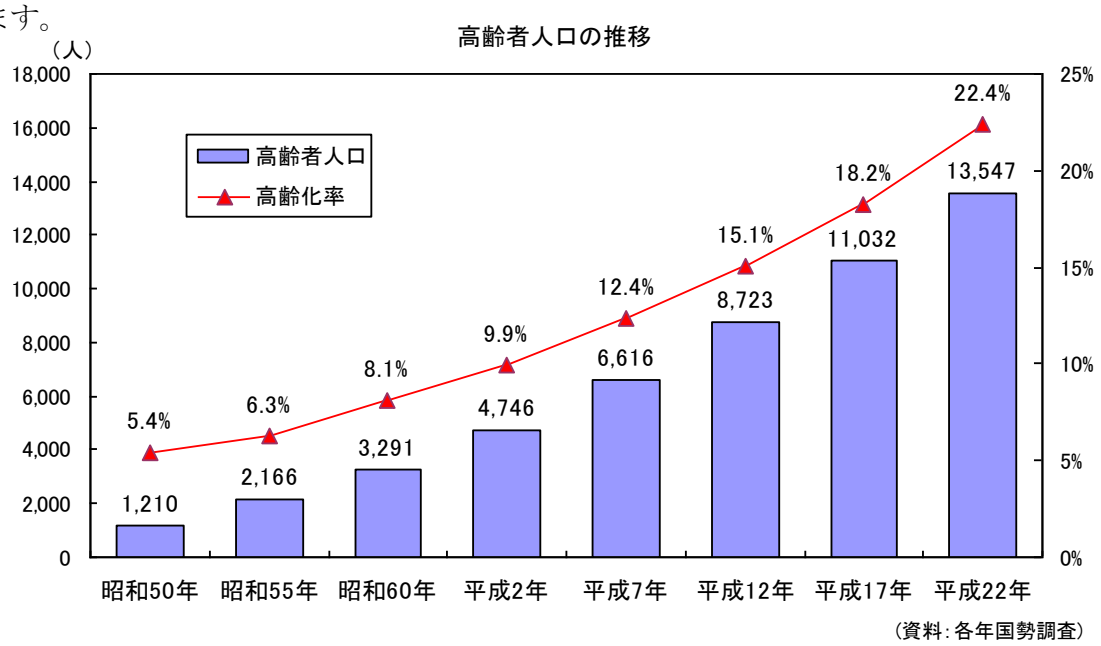
人口が減少していますが、世帯数は増加しています。

平均世帯人員は、年々減少しており、核家族化や高齢化による単身世帯の増加などがうかがえます。

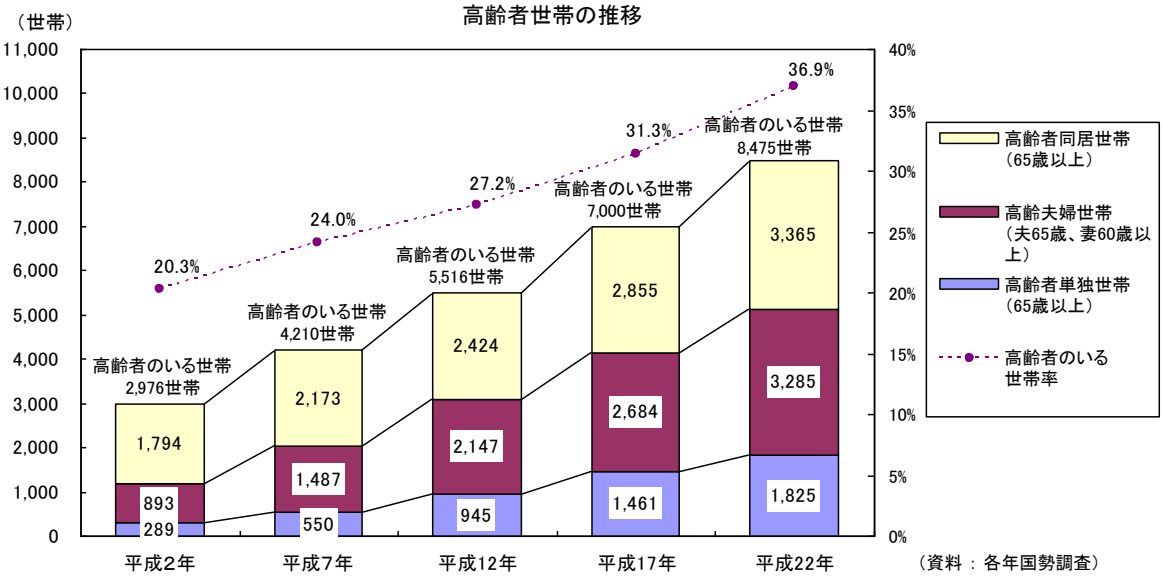


③　高齢者の動向

65歳以上の高齢者は、平成22年で13,547人おり、総人口の22.4%を占めています。平成12年と平成22年を比較すると、この10年間で4,824人の増加（55%増）となっています。



（資料：各年国勢調査）



（資料：各年国勢調査）

高齢者単独世帯・高齢夫婦世帯・高齢者同居世帯の推移

	高齢者単独世帯	高齢夫婦世帯	高齢者同居世帯	高齢者のいる世帯計	高齢者のいる世帯率	総世帯数
平成2年	289	893	1,794	2,976	20.3%	14,662
平成7年	550	1,487	2,173	4,210	24.0%	17,521
平成12年	945	2,147	2,424	5,516	27.2%	20,305
平成17年	1,461	2,684	2,855	7,000	31.3%	22,362
平成22年	1,825	3,285	3,365	8,475	36.9%	22,991

資料：各年国勢調査
※　高齢者単独世帯 ＝ 65歳以上の単身世帯
　　高齢者夫婦世帯 ＝ 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ世帯
　　高齢者同居世帯 ＝ 65歳以上の親族と同居している世帯（高齢夫婦世帯を除く）
　　高齢者のいる世帯計 ＝ 65歳以上のいる一般世帯

世帯主が65歳以上の単独世帯は、平成17年で1,461世帯でしたが、平成22年には1,825世帯（1.25倍）となっています。男性では341世帯が513世帯に、女性では1,120世帯が1,312世帯へと増加しています。夫婦のみの世帯は、2,786世帯から3,383世帯（1.21倍）へと増加しています。

75歳以上に限ってみると、単独世帯は、731世帯から978世帯（1.34倍）へと増加しています。男性では154世帯が239世帯へと、女性では577世帯が739世帯へと増加しています。夫婦のみの世帯は、1,003世帯から1,293世帯（1.29倍）へと増加しています。

単独世帯・夫婦のみの世帯ともに、「65歳以上」に比較して「75歳以上」で大幅に増加していることがうかがえます。

本市における急速な高齢化の進行は、今後ますます支援を必要とする人々の増加が予想されます。また、高齢者世帯のうち単独世帯や夫婦世帯の増加は、家族など身近な支援が困難となることが予想されることから、公的支援とともに、地域での見守りや支援がより一層必要となると思われます。

北広島市の世帯主年齢階層別の世帯数（単独世帯）

	総数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	不詳	65歳以上	75歳以上
平成12年	3,390	259	775	345	319	496	520	514	162	－	945	399
平成17年	4,031	212	691	429	354	562	682	719	382	－	1,461	731
平成22年	4,645	139	668	476	469	641	840	835	577	30	1,825	978

北広島市の世帯主年齢階層別の世帯数（単独世帯【世帯主：男性】）

	総数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	不詳	65歳以上	75歳以上
平成12年	1,557	145	444	214	205	244	161	109	35	－	221	82
平成17年	1,753	121	406	255	223	291	220	156	81	－	341	154
平成22年	2,214	88	415	335	328	356	330	221	141	25	513	239

北広島市の世帯主年齢階層別の世帯数（単独世帯【世帯主：女性】）

	総数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	不詳	65歳以上	75歳以上
平成12年	1,833	114	331	131	114	252	359	405	127	－	724	317
平成17年	2,278	91	285	174	131	271	462	563	301	－	1,120	577
平成22年	2,431	51	253	141	141	285	510	614	436	5	1,312	739

北広島市の世帯主年齢階層別の世帯数（夫婦のみ）

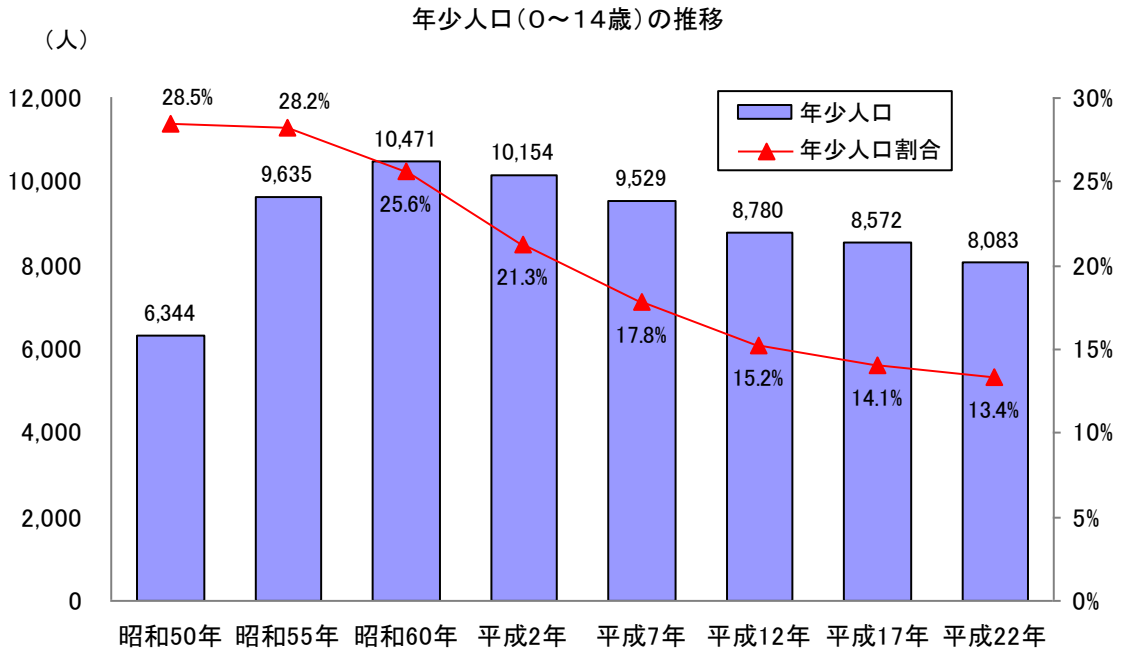
	総数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	不詳	65歳以上	75歳以上
平成12年	5,178	0	219	406	346	1,119	1,677	1,150	261	－	2,262	648
平成17年	5,938	1	140	460	341	1,159	2,004	1,446	387	－	2,786	1,003
平成22年	6,376	0	94	376	412	966	2,314	1,594	620	0	3,383	1,293

資料：各年国勢調査

④　子どもの動向

年少人口（14歳以下）は、平成22年で8,083人おり、総人口の13.4%となっています。

平成12年と平成22年を比較すると、この10年間で697人の減少（7.4%減）となっており、年少人口の減少傾向が続いています。



〈資料：各年国勢調査〉

（２）地区別の人口動向と地域の高齢化

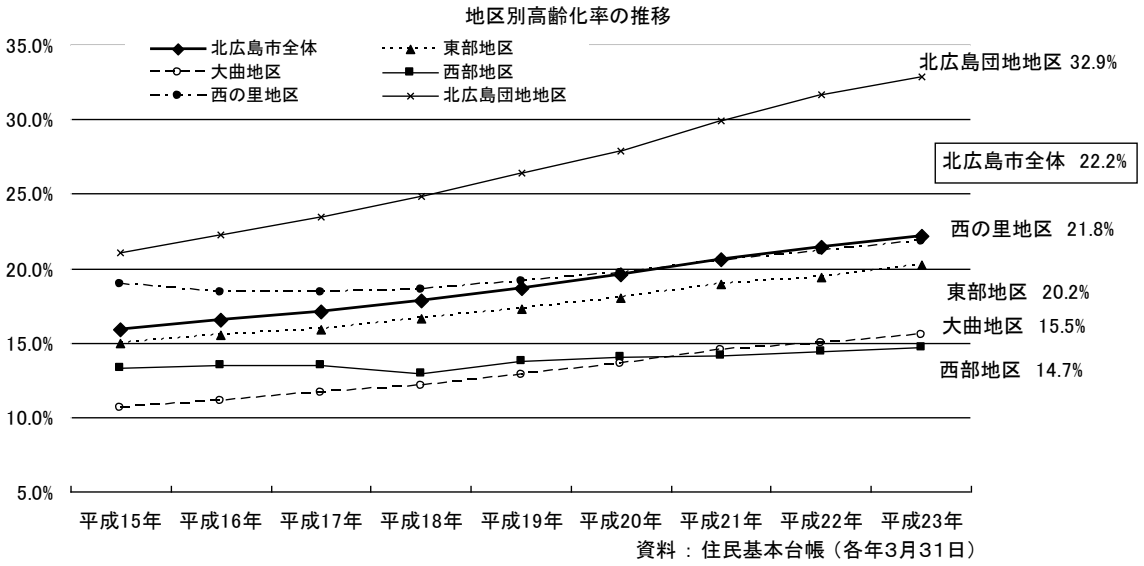
本市の人口動向は、市全体としては、わずかながら人口が減少しています。

地区別では、東部地区、西部地区、大曲地区、西の里地区は、人口、世帯数ともに増加しています。北広島団地地区は、平成7年をピークに減少しています。高齢化率（平成23年3月末日）は北広島団地地区が32.9％で、5地区の中で最も高齢化が進行しています。西部地区、大曲地区は、住宅地開発に伴う若い世帯の転入が多いため、地区全体としては高齢者の比率があまり高くなっていません。

地区別人口・世帯数の推移

	平成2年			平成7年			平成12年			平成17年			平成22年		
	人 口	世帯数	世帯人員	人 口	世帯数	世帯人員	人 口	世帯数	世帯人員	人 口	世帯数	世帯人員	人 口	世帯数	世帯人員
総 数	47,758	14,662	3.26	53,537	17,521	3.06	57,731	20,305	2.84	60,677	22,362	2.71	60,370	22,985	2.63
東部地区	12,170	3,987	3.05	13,839	4,782	2.89	14,745	5,569	2.65	15,643	6,150	2.54	15,957	6,403	2.49
北広島団地地区	18,852	5,833	3.23	19,163	6,449	2.97	18,527	6,889	2.69	17,646	7,009	2.52	16,245	6,773	2.40
西の里地区	4,888	1,406	3.48	5,085	1,562	3.26	5,698	1,865	3.06	6,661	2,270	2.93	6,753	2,365	2.40
大曲地区	10,245	3,003	3.41	13,154	4,078	3.23	15,599	5,042	3.09	16,968	5,791	2.93	17,016	6,093	2.86
西部地区	1,603	433	3.70	2,296	650	3.53	3,162	940	3.36	3,759	1,142	3.29	4,399	1,351	3.26

資料：各年国勢調査



資料：住民基本台帳（各年3月31日）

（３）要支援・要介護者の動向

要支援・要介護の認定を受けている人は、要支援者は809人、要介護者は1,576人、合計2,385人となっており、65歳以上の人の17.8%を占めています。（平成23年3月31日）

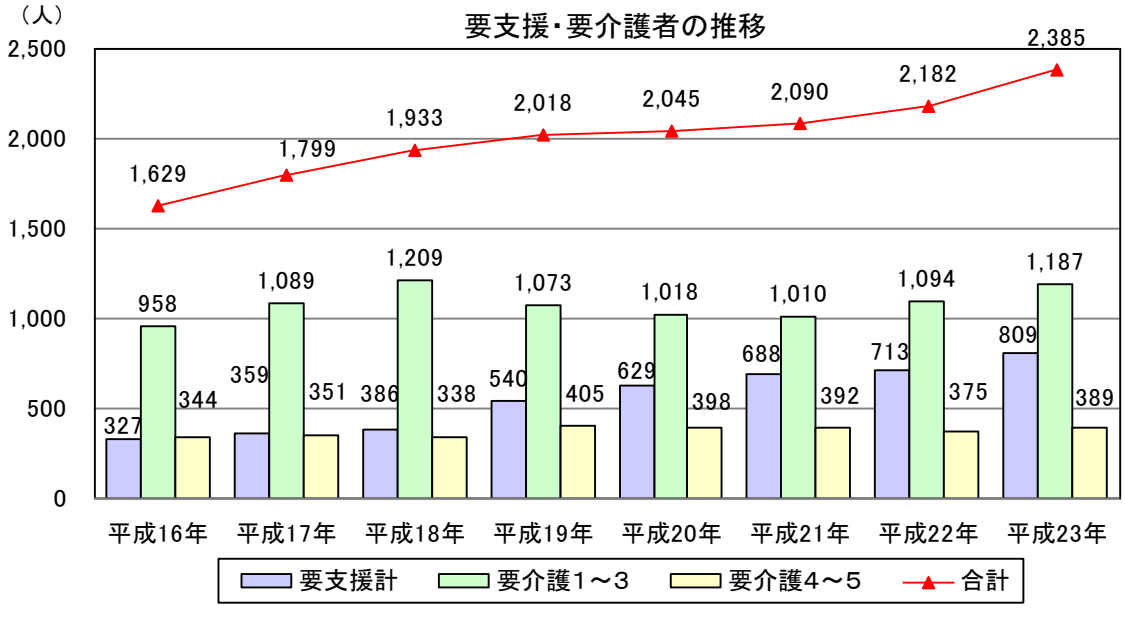
4年前（平成19年3月31日）と比べると、要支援・要介護者計は4年間で367人（18.2%増）増えており、高齢者人口の増加とともに、要支援・要介護の人が確実に増加しています。

高齢者人口と要支援･要介護者の推移

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
総人口	59,635	60,724	60,698	60,958	60,987	60,802	60,729	60,465
40歳～64歳	22,433	22,658	22,769	22,681	22,651	22,509	22,460	22,500
65歳～74歳	5,819	6,036	6,221	6,546	6,846	7,231	7,492	7,546
75歳以上	4,011	4,247	4,567	4,823	5,070	5,319	5,532	5,868
40歳以上人口	32,263	32,941	33,557	34,050	34,567	35,059	35,484	35,914
40歳以上率	54.1%	54.2%	55.3%	55.9%	56.7%	57.7%	58.4%	59.4%
65歳以上人口	9,830	10,283	10,788	11,369	11,916	12,550	13,024	13,414
高齢化率(65歳以上)	16.5%	16.9%	17.8%	18.7%	19.5%	20.6%	21.4%	22.2%

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
軽	要支援1				340	379	446	512	615
	要支援2				200	250	242	201	194
	要支援	327	359	386					
	要支援計	327	359	386	540	629	688	713	809
	（構成比）	20.1%	20.0%	20.0%	26.8%	30.8%	32.9%	32.7%	33.9%
中	要介護1	533	609	694	476	380	387	466	563
	要介護2	277	298	314	351	397	386	373	362
	要介護3	148	182	201	246	241	237	255	262
	要介護1～3	958	1,089	1,209	1,073	1,018	1,010	1,094	1,187
	（構成比）	58.8%	60.5%	62.5%	53.2%	49.8%	48.3%	50.1%	49.8%
重	要介護4	139	146	147	170	166	170	157	166
	要介護5	205	205	191	235	232	222	218	223
	要介護4～5	344	351	338	405	398	392	375	389
	（構成比）	21.1%	19.5%	17.5%	20.1%	19.5%	18.8%	17.2%	16.3%
要介護計		1,302	1,440	1,547	1,478	1,416	1,402	1,469	1,576
要支援･介護計		1,629	1,799	1,933	2,018	2,045	2,090	2,182	2,385
	40歳以上に占める割合	5.0%	5.5%	5.8%	5.9%	5.9%	5.9%	6.1%	6.6%
	65歳以上に占める割合	16.6%	17.5%	17.9%	17.8%	17.2%	16.7%	16.8%	17.8%

資料：北広島市福祉統計　各年3月31日現在



〈資料：北広島市保健福祉部高齢者支援課　各年3月31日現在〉

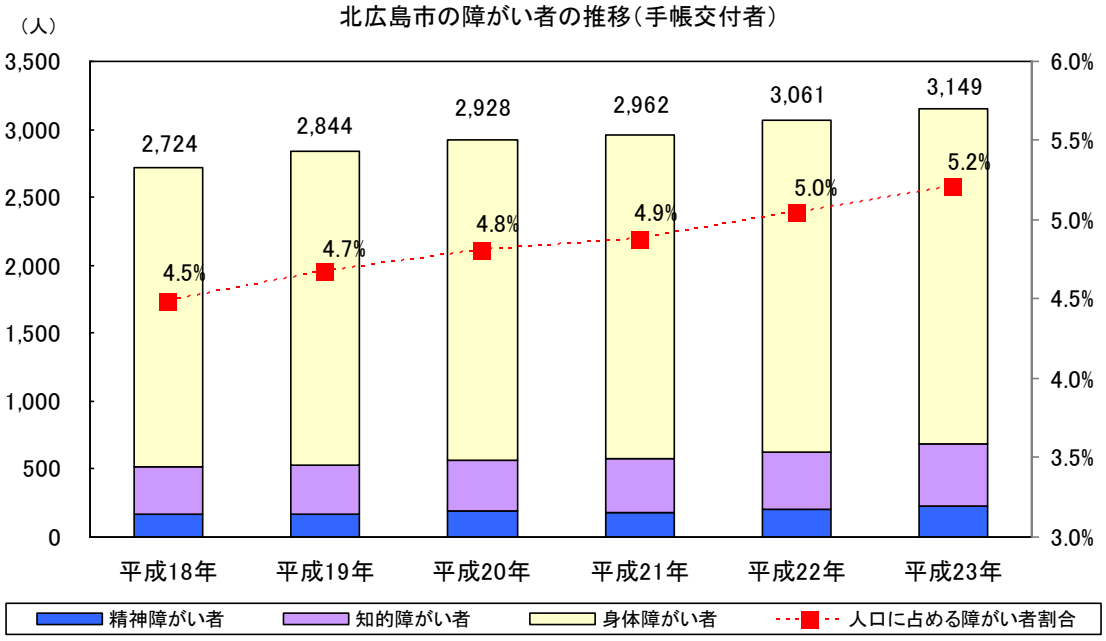
（４）障がい者の動向

障がい者は、平成23年で身体障害者手帳交付者数が2,460人、療育手帳交付者数（知的障がい）が460人、精神障害者保健福祉手帳交付者数が225人、合計3,145人で総人口の5.2%を占めています。

平成18年と比較すると、この5年間で421人の増加（15.5%増）です。

身体障害者手帳の交付者において、部位別では、肢体不自由（1,530人、62.1%）が一番多く、次に内部機能障害（632人、25.7%）となっています。年齢別では70歳以上が1,327人（53.9%）、60歳代が568人（23.1%）で、あわせると約3/4が60歳以上となっており、障がい者の高齢化の傾向がみられます。

身体障害者手帳の交付等級で1、2級の人は1,215人（49.3%）、療育手帳ではA判定が192人（41.6%）、精神障害者保健福祉手帳では1級が27人（12.0%）となっています。

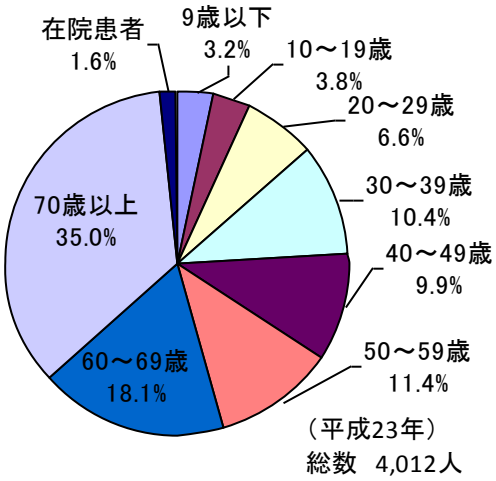


身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳交付者数の推移

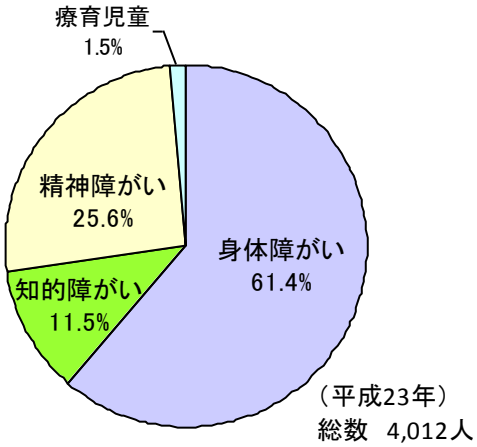
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	5年増減	H23/H18
総人口	60,698	60,958	60,987	60,802	60,729	60,465	−233	99.6%
身体障がい者	2,212	2,315	2,364	2,381	2,435	2,463	251	111.3%
知的障がい者	341	357	377	397	424	461	120	135.2%
精神障がい者	171	172	187	184	202	225	54	131.6%
障がい者計	2,724	2,844	2,928	2,962	3,061	3,149	425	115.6%
障がい者割合	4.5%	4.7%	4.8%	4.9%	5.0%	5.2%		

※身体・知的・精神障がい者：北広島市調べ（各年4月1日）
※総人口：住民基本台帳（各年3月31日）

障がい者の年齢別割合



障がい別の障がい者割合



北広島市の障がい者の人数（平成23年）

区分	身体障がい	知的障がい	精神障がい	療育児童	合計	総人口	比率
9歳以下	23	39	9	58	129	4,992	2.6%
10～19歳	32	87	34	1	154	6,219	2.5%
20～29歳	35	103	127	0	265	5,513	4.8%
30～39歳	70	98	251	0	419	7,827	5.4%
40～49歳	134	53	211	0	398	8,023	5.0%
50～59歳	274	42	143	0	459	8,624	5.3%
60～69歳	568	28	125	0	721	10,126	7.1%
70歳以上	1,327	11	66	0	1,404	9,141	15.4%
在院患者	0	0	63	0	63	0	0.1%
合計	2,463	461	1,029	59	4,012	60,465	6.6%
構成比	61.4%	11.5%	25.6%	1.5%	100.0%		

資料：身体、知的、療育は平成23年4月1日北広島市調べ。精神は北海道調べ。
人口は平成23年3月31日/住民基本台帳

障がい部位別身体障害者手帳交付数

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	5年増減	5年増減率
視覚障害	97	100	107	103	97	91	−6	93.8%
聴覚平衡障害	152	165	174	171	172	186	34	122.4%
音声機能障害	25	24	27	26	25	24	−1	96.0%
内部機能障害	540	567	589	600	633	632	92	117.0%
肢体不自由	1,398	1,459	1,467	1,481	1,508	1,530	132	109.4%
合計	2,212	2,315	2,364	2,381	2,435	2,463	251	111.3%

資料：北広島市調べ（各年4月1日）

障がい別手帳交付等級数（平成23年）

身体障がい			知的障がい			精神障がい		
区分	人数	構成比	区分	人数	構成比	区分	人数	構成比
1、2級	1,215	49.3%	A判定	192	41.6%	1級	27	12.0%
3～6級	1,248	50.7%	B判定	269	58.4%	2、3級	198	88.0%
合計	2,463	100.0%	合計	461	100.0%	合計	225	100.0%

資料：北広島市調べ（平成23年4月1日）

（５）市民活動の状況

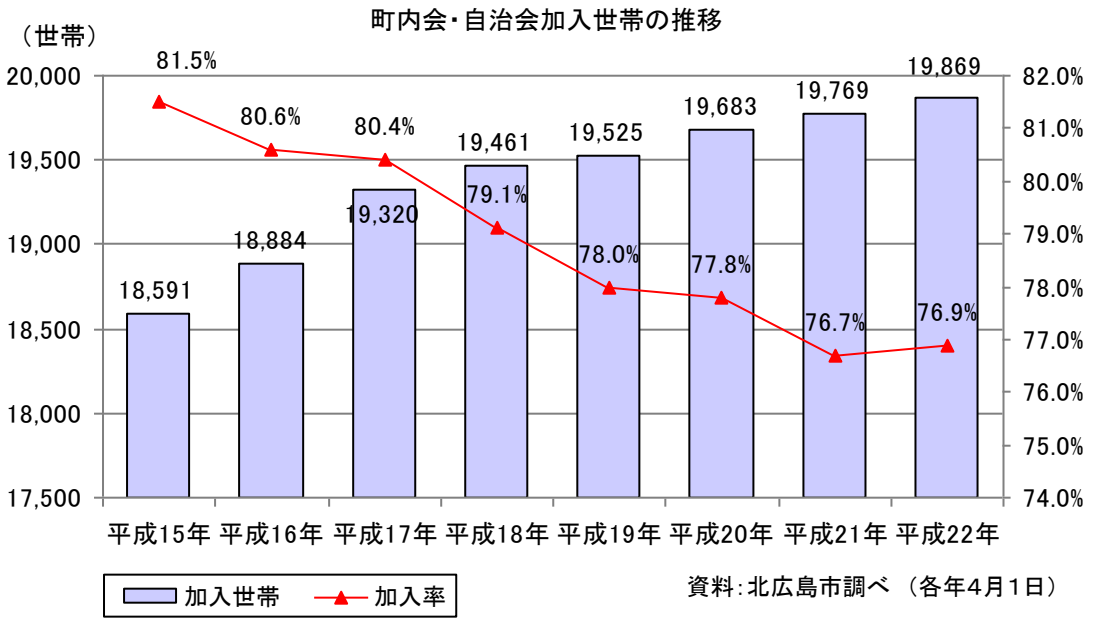
地域では、町内会・自治会、社会福祉協議会、地区社会福祉委員会、民生委員児童委員、ＮＰＯ、ボランティア団体など様々な市民や団体が高齢者等の要援護者に対する支援活動を行っています。

特に、地域で増え続ける在宅福祉ニーズや多様化する生活課題に対応したＮＰＯの活動が顕著となり、行政や民間事業者との連携による相乗効果も期待されています。

一方、町内会・自治会の活動状況は、組織率の低下や高齢化などによる活動の低迷が課題となっている地区もあります。

また、本市ではボランティア活動が活発で、社会福祉協議会には、登録ボランティア団体が16、ボランティア活動協力校も21校あり、個人の登録も含めて平成22年度末で1,240人の市民がボランティア登録しており、様々な分野で活動しています。

しかし、高齢化が進展するなか、新たなボランティア確保が課題となっています。



２．上位計画・関連計画

①　新・北海道保健医療福祉計画

この計画は、北海道総合計画の保健医療福祉部門における基本計画であると同時に、社会福祉法108条の都道府県地域福祉支援計画に位置づけられ、市町村の地域福祉の推進を支援することを基本方針として平成20年3月に策定されています。

計画の期間は、新・北海道総合計画に合わせて、平成20年度からおおむね10年間としています。

道民など多様な主体とともに保健・医療・福祉の基盤づくりを進めることによって実現する「めざす姿」は、「安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現」とし、その実現に向けた基本姿勢は、1)一人ひとりの意思・選択を尊重する、2)みんなが参加して地域を支える、3)現在の世代そして将来の世代の安心を確保する、の3つとしています。

地域福祉の推進については、「ともに支え合う地域づくり」をテーマとし、取組みの方針としては、1)地域福祉の推進に向けた環境づくり、2)利用者の利益を保護するための仕組みづくり、3)社会福祉を目的とする事業の促進に向けた体制づくり、の3点としています。

②　北広島市総合計画

北広島市では、まちづくりの基本的な方向を示すものとして、計画期間を平成23年から平成32年までの10年間とする北広島市総合計画（第5次）を平成23年3月に策定しました。

総合計画では、まちづくりのテーマを「自然と創造の調和した豊かな都市」とし、目指す都市像を「希望都市」、「交流都市」、「成長都市」の3つと定めています。

都市像の実現に向けて基本目標を6つ定めており、それらは、1)支えあい健やかに暮らせるまち、2)人と文化を育むまち、3)美しい環境につつまれた安全なまち、4)活気ある産業のまち、5)快適な生活環境のまち、6)計画の実現に向けて、としています。

地域福祉の推進に向けての基本的方向については、1)様々なサービスを提供する社会資源ネットワークの構築や地域活動との連携を図る、2）福祉サービスを選択するため、様々な悩みや問題を受け止める相談体制や情報提供の充実を図る、3）市民ニーズを把握して、保健、福祉、医療の連携により、サービスの適切な提供を推進、4)市民の自発的な活動意欲を尊重し、地域の人材育成や活動の促進のための仕組みづくりを進める、5）要援護者の把握に努め、災害時に援護の必要な人を支援できる体制づくりを進める、6）バリアフリーのまちづくりを進めるとともに、地震や雪害に配慮した住宅整備を図る、としています。

③　北広島市高齢者保健福祉計画・第 5 期介護保険事業計画

介護保険事業およびそれ以外の高齢者福祉事業を含めた、市町村の高齢者に対する保健福祉事業全般にわたる供給体制の確保に関する計画として「高齢者保健福祉計画（老人福祉法第20条の8に基づく）」が、また、市町村の区域内における要介護者等の人数、介護保険の給付対象となるサービスの利用意向等を勘案したサービス種類ごとの見込みおよび当該見込み量確保のための方策などを定めるものとして「介護保険事業計画（介護保険法第117条に基づく）」があります。

施策展開のための基本的な目標は、1)住み慣れた地域でのニーズに応じた切れ目のないサービスの提供、2)認知症ケアのための体制整備、3)安心して暮らせる地域づくり、としています。

④　北広島市障がい者福祉計画・第 3 期障がい福祉計画

「障がい者福祉計画」は、障害者基本法第11条第3項に基づき、北広島市の障がい者施策を総合的に展開するための基本的な方針を示すもので、障がい者が地域で生きがいを持って豊かに生活できるよう、障がい者施策全般に関わる理念や基本的な目標を定める計画として位置づけています。

「障がい福祉計画」は、障害者自立支援法第 88 条第 1 項に基づき、前述した障がい者福祉計画の基本方針を踏まえ、調和を図りながら、障害者自立支援法に定める障がい福祉サービス等の提供に関する具体的な施策やサービス見込量を示した計画として位置づけています。

障がい者福祉計画の基本理念は、1）障がい者の自己決定と自己選択の尊重、2)一元化された制度のもとでの障がい福祉サービスの推進、3）新たな課題に対応した福祉サービスの推進、としています。

施策推進のための基本目標は、1)総合的な相談サービスの提供、2）利用しやすい福祉サービスの提供、3）社会参加の促進、4）地域生活への移行促進、5）就労機会の拡大、の 5 つです。

⑤　北広島市健康づくり計画（第３次）

この計画は、健康増進法第８条第２項に基づき、北広島市の妊婦、乳幼児から高齢者まですべての市民が心身ともにいきいきとした生活を送ることを目指し、生涯を通じた健康づくりを図るため指針として策定しています。

計画の基本理念は、ヘルスプロモーションの考え方です。まず、市民一人ひとりが自分の健康状態や生活実態にあった健康づくりの実践をするとともに、それを家族や地域、さらに行政などが応援していくこととしています。

施策推進のための基本目標は、1)一人ひとりの健康の維持・向上を目指しましょう、2)一人ひとりの状態に応じた　健康的な生活習慣を実践しましょう、3)いつまでも健康でいきいきと自分らしく暮らせるようにしましょう、4)市民と行政、関係機関・団体が協力し、健康づくりに取り組みましょう、の４つとし、健康づくりの７領域（栄養・食生活の改善、身体活動・運動・遊びの推進、休養・心の健康づくり、たばこ・アルコール対策、歯の健康、病気や障がいの予防、生活習慣病の予防）と５つのライフステージ（妊産婦期、乳幼児期、学童青年期、成人期、高齢期）ごとに、健康づくりの取組みを定めています。

⑥　北広島市次世代育成支援対策推進行動計画

市民と行政が一緒になって、地域全体で子どもと子育てを支援するための計画として、次世代育成支援対策推進法第8条に基づき、北広島市次世代育成支援対策推進行動計画（後期計画：平成22年度～26年度）が平成21年度に策定されています。

計画の基本理念は、1)すべての親が安心して子育てできる環境づくり、2)すべての人が命の大切さを感じる環境づくり、3)すべての子どもが健やかに育つ環境づくり、としています。

施策推進のための基本目標は、1)地域における子育ての支援、2)母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保と増進、3)子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、4)子育てを支援する生活環境の整備、5)職業生活と家庭生活の両立の推進、6)子ども等の安全の確保、7)要保護児童への取り組みの推進、の７つです。

３．市民意向

（１）市民意向調査の概要

①　調査の目的

地域福祉計画の見直しに際し、地域福祉に関する実態、意識等や関心のある施策について、市民の考えを把握することを目的に、アンケート調査を実施しました。

②　調査の方法

調査の対象者は、市民から無作為に抽出した1,000人です。
配付・回収は郵送とし、調査票は、健康づくり計画の調査票と同時に配付しました。

③　回収状況

・配付数＝1,000人
・回収数＝　423人
・回収率＝ 42.3%

（２）回答者の属性など

～高齢化、単身世帯の割合が確実に増えています～

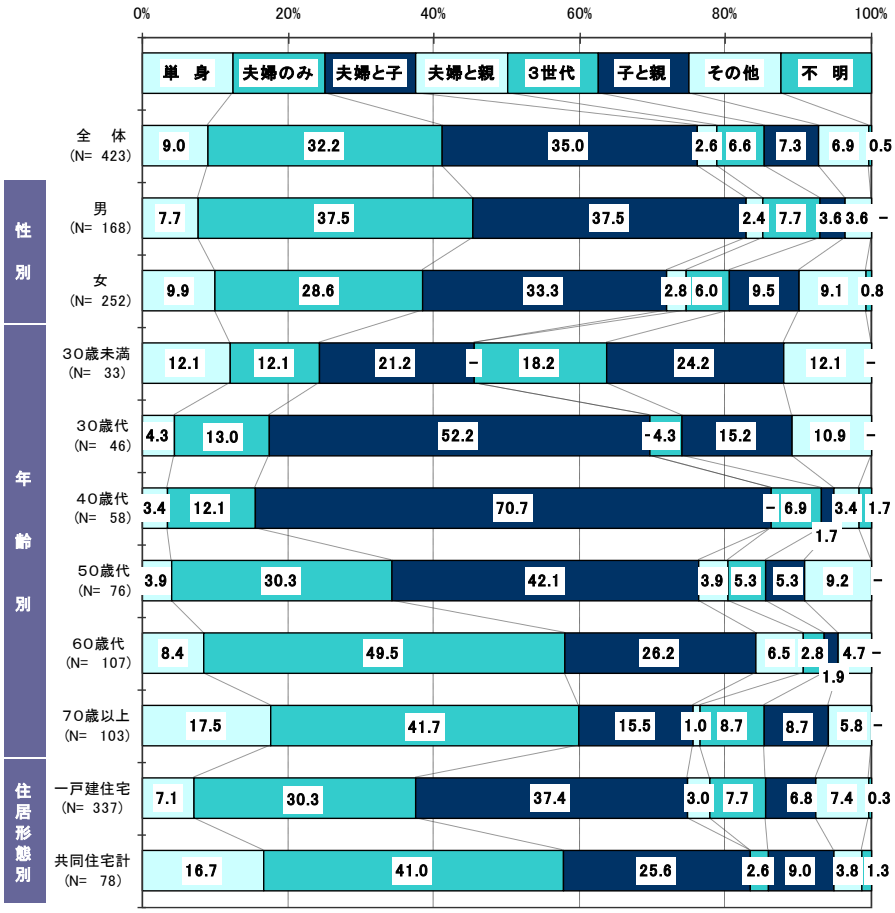
地域には、様々な年齢の人、戸建て住宅や借家に住む人、単身世帯や夫婦のみの世帯、夫婦と子、一人親と子の世帯、世帯主と親、三世代（世帯主と子と親）など、様々な住民や家族が住んでいます。

全体で、一番多い家族構成は「夫婦と子」（35.0%）、次いで「夫婦のみ」（32.2%）です。この2つの家族構成が全体の約6割を占めています。

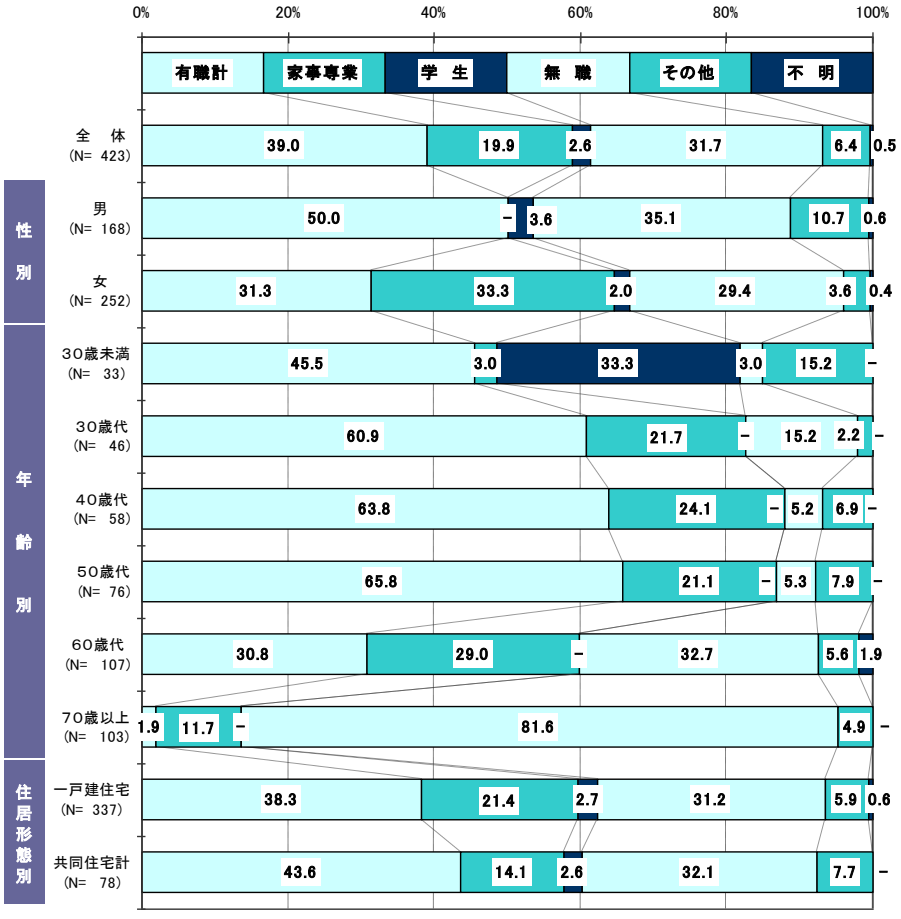
年代別にみると、30歳未満では「子と親」世帯が24.2%と最も多く、30～50歳代では「夫婦と子」世帯が最も多くなり、約半数を占めます。60歳代以上になると「夫婦のみ」世帯が最も多く、半数近くを占めるようになり、年齢が高齢になるほど徐々に「夫婦のみ」世帯が増加しています。70歳以上では「単身」世帯が17.5%と、他の年代に比べ高い比率となっています。

仕事を持っている男の人（男性の50.0%）、女の人（女性の31.3%）、また家事専業の人（全体の19.9%）、学生（全体の2.6%）も住んでいます。

問7．家族構成(%)



問3．回答者職業(%)

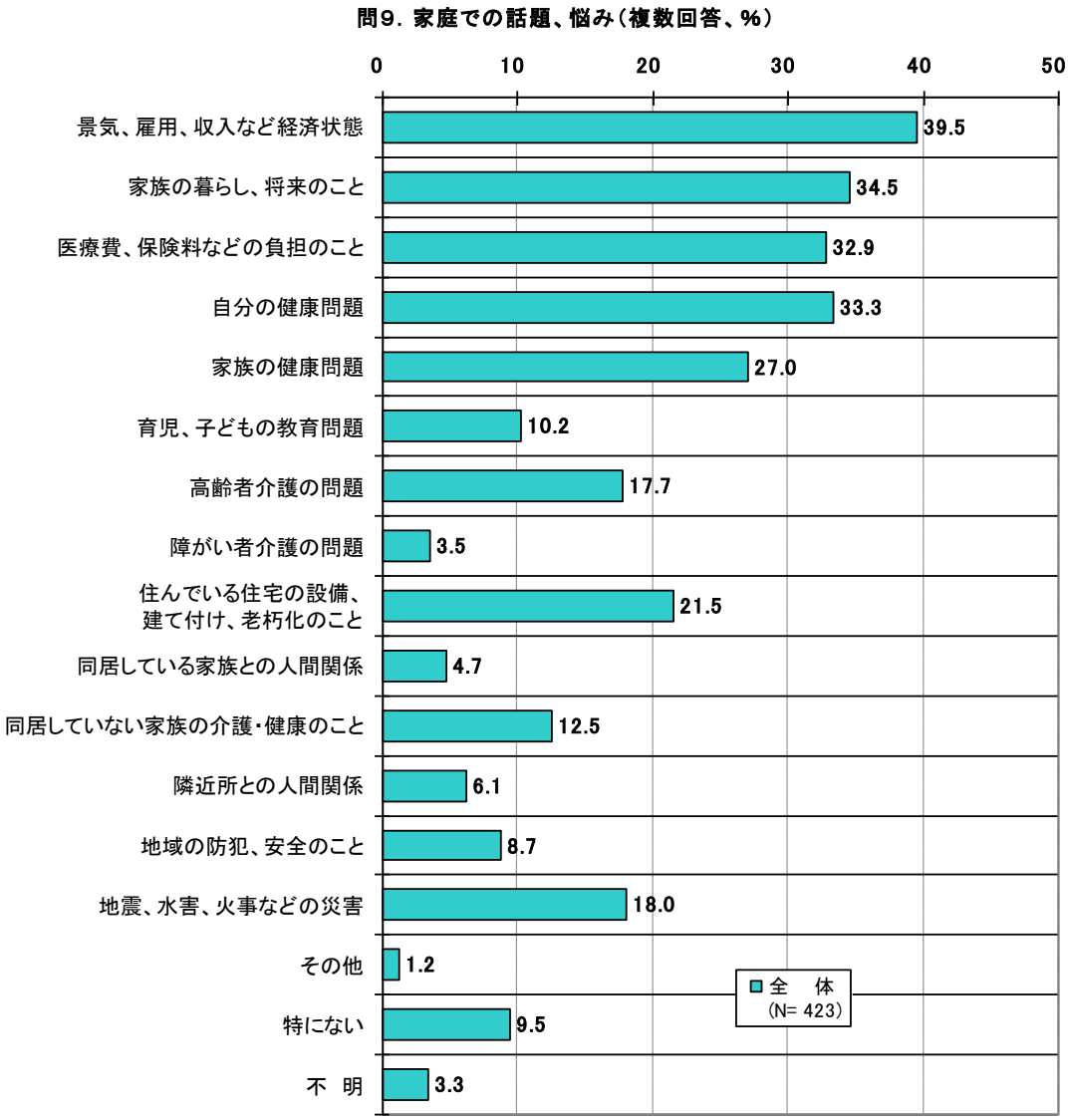


（３）家庭の悩み、地域に手伝ってほしいこと
～地域で期待されている手助けは～

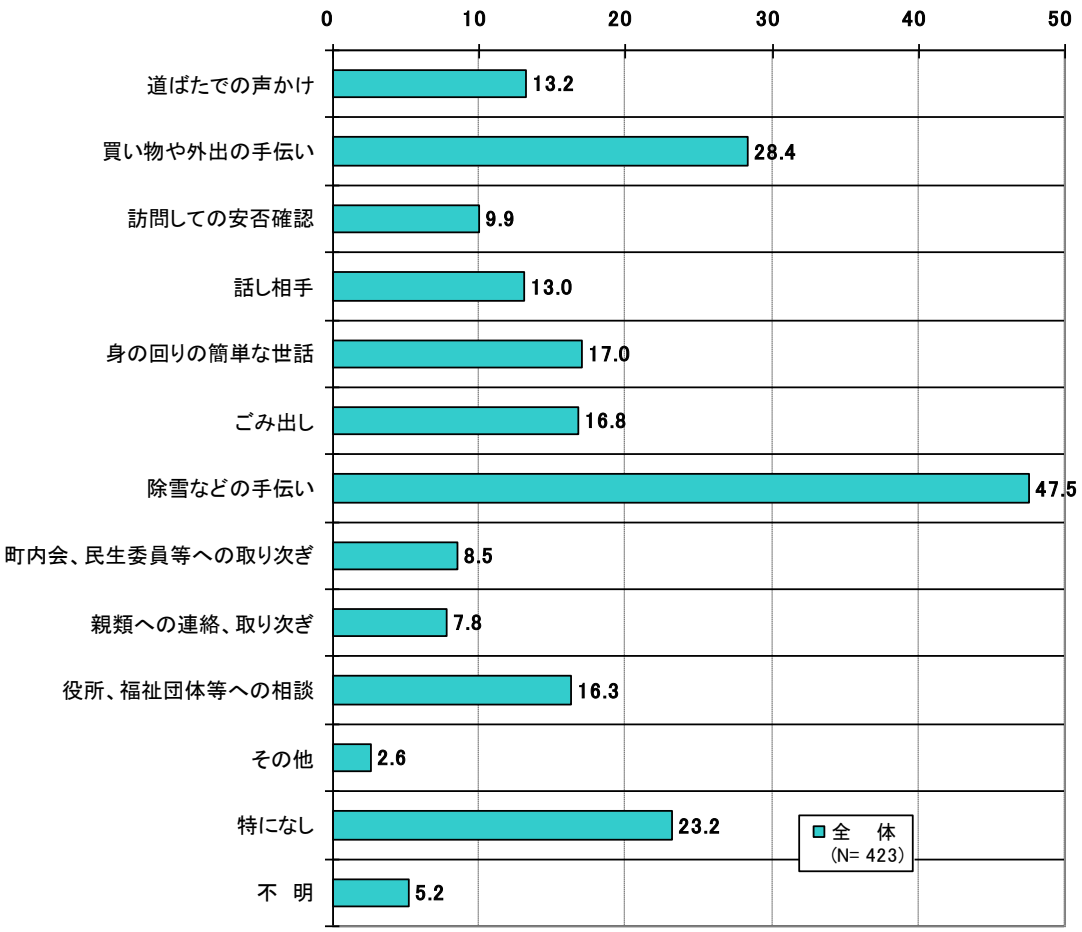
住民の話題や悩みは多様です。経済的な関心ごとが最も多いものの、健康問題、教育問題、高齢者や障がい者の介護問題、防犯や災害への関心も多く出されています。

一方、地域住民に手伝ってほしいと期待されていることは、除雪などの手伝い（47.5％）、買い物や外出の手伝い（28.4％）、身の回りの簡単な世話（17.0％）、ごみ出し（16.8％）、役所・福祉団体への相談（16.3％）、道ばたでの声かけ（13.2％）、話し相手（13.0％）、訪問しての安否確認（9.9％）、などとなっています。

地域で期待されている手助けは、除雪の手伝い、買い物や外出の手伝い、ごみ出しなど、ごく身近な問題です。また、安否の確認、道ばたでの声かけなど、日常の見守りにも期待されており、行政サービスだけではカバーできない部分が出てきています。



問15．地域住民に手伝ってほしいこと（複数回答、%）



（４）近所とのつきあい、地域活動

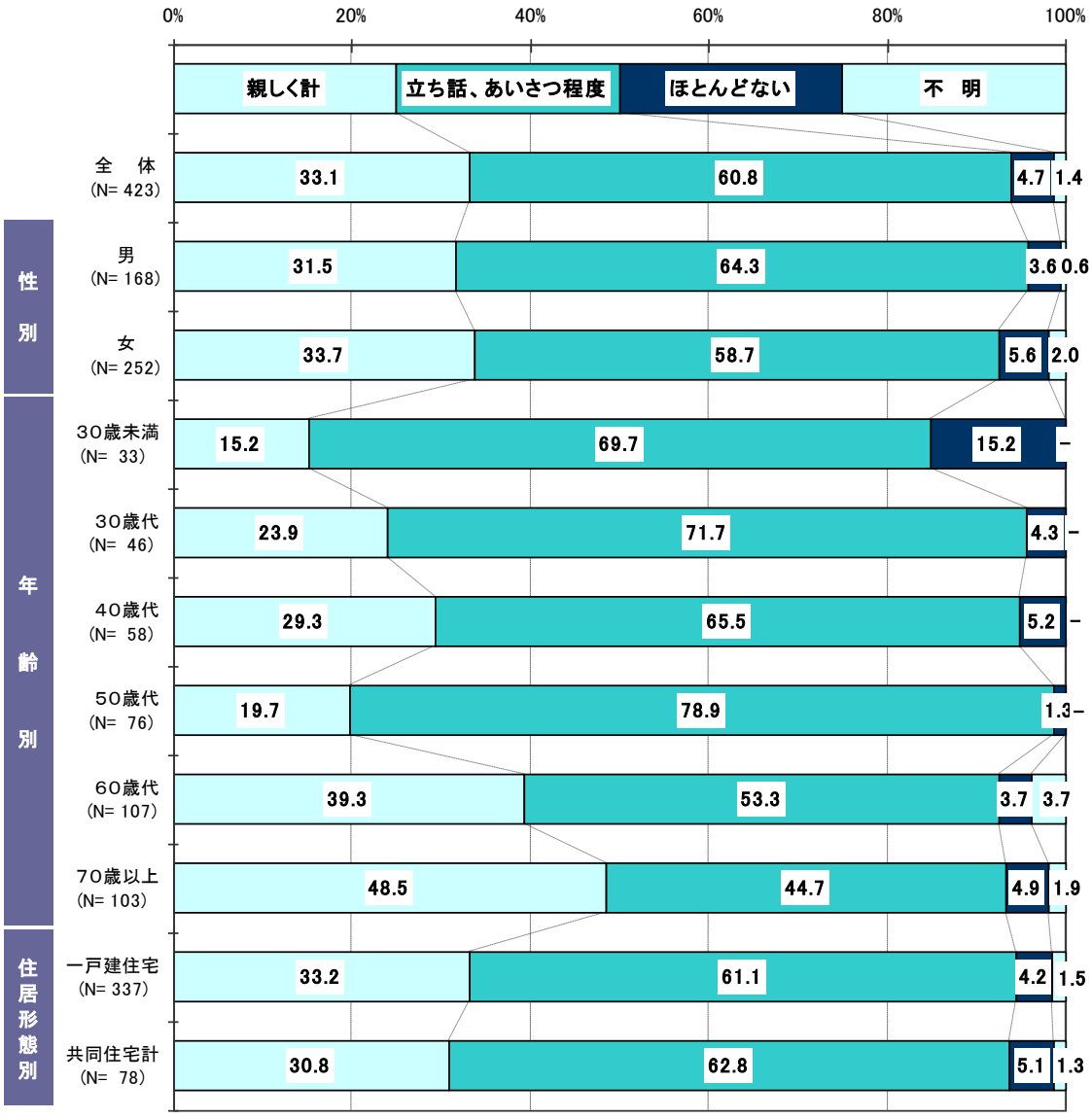
～地域活動に関心を持ってもらう機会が必要～

地域で、親しくつきあっている（33.1%）、立ち話をする程度（60.8%）を含めると、地域で面識をもっている人は、93.9%にもなります。

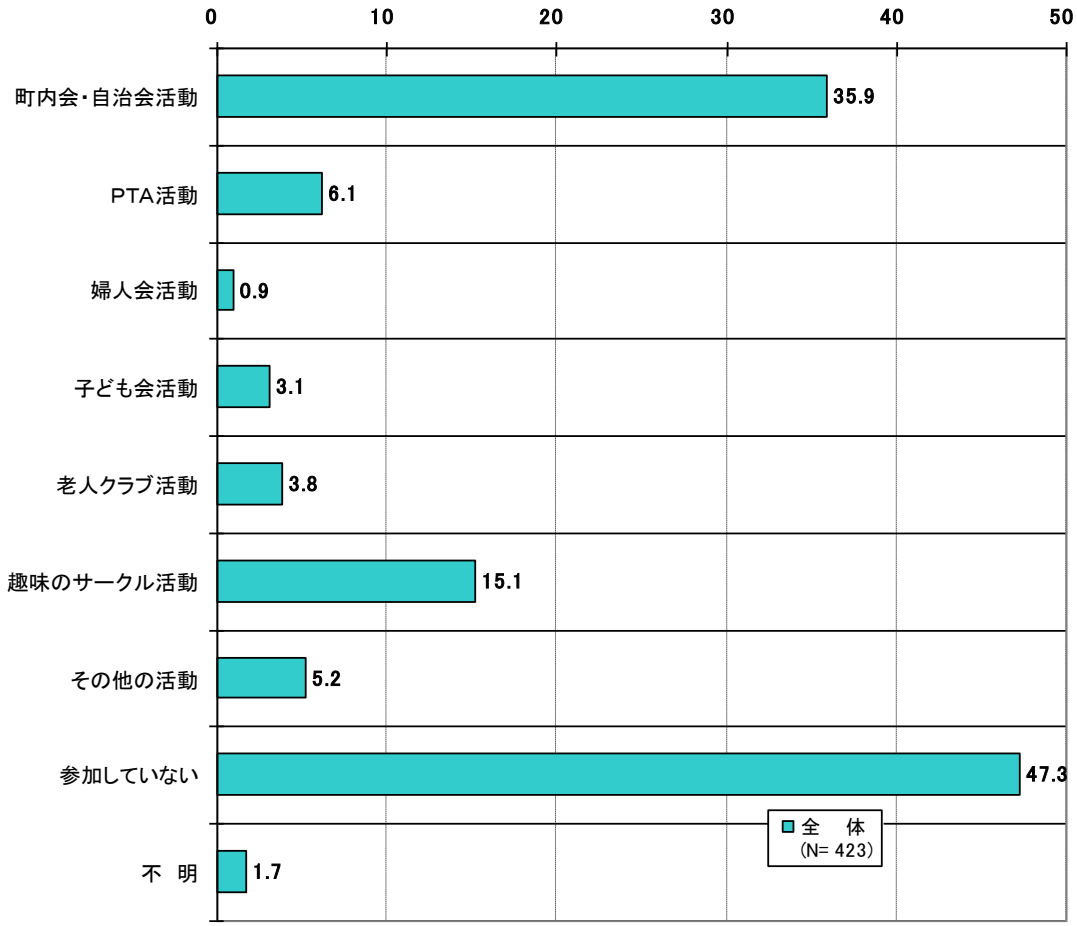
住民が参加している地域活動について、町内会・自治会活動には35.9%の人が参加しており、その他にも趣味のサークル活動（15.1%）、ＰＴＡ活動（6.1%）、子ども会活動（3.1%）、老人クラブ活動（3.8%）、婦人会活動（0.9%）など、住民は多くの分野の活動に参加しています。一方、参加していないと答えた人は36.9%います。

地域で面識をもっている人が、93.9%もいることから、これらの人々を町内会・自治会活動など地域活動に参加してもらえるような地域での連携が重要と思われます。今後は、いわゆる団塊の世代が職場生活から、地域生活へ移行してくることが予想されることから、地域活動への参加が期待されます。そのために町内会・自治会の活動などに興味、関心を持ってもらうことが望まれます。

問１２．近所との付き合い(%)



問13．参加している地域活動（複数回答、%）



（５）地域活動の方向性　～地域活動は、まずはできることから、関心のあることから～

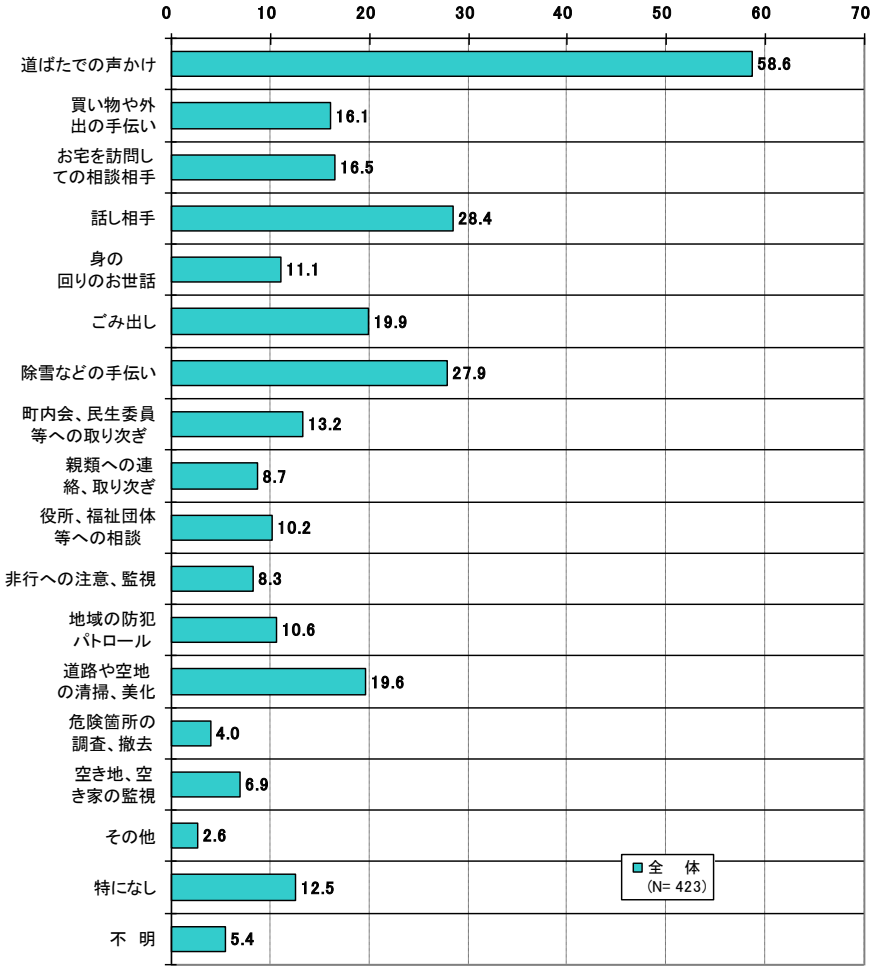
住民が、自分でしてあげられる地域活動としては、「道ばたでの声かけ（58.6%）」、「除雪などの手伝い（27.9%）」、「道路や空地の清掃、美化（19.6%）」などです。また、「特になし（12.5%）」が約1割であり、ほとんどの人が関心をもっていることもうかがえます。

地域活動を活発化させる方策として期待されていることは、「町内会・自治会主催の活動への参加（44.4%）」、「地域を会場とした地域活動への参加（32.9%）」などとなっています。確実にできること、普段やっていることを、負担なく地域の活動として地域で実行することが想定されています。

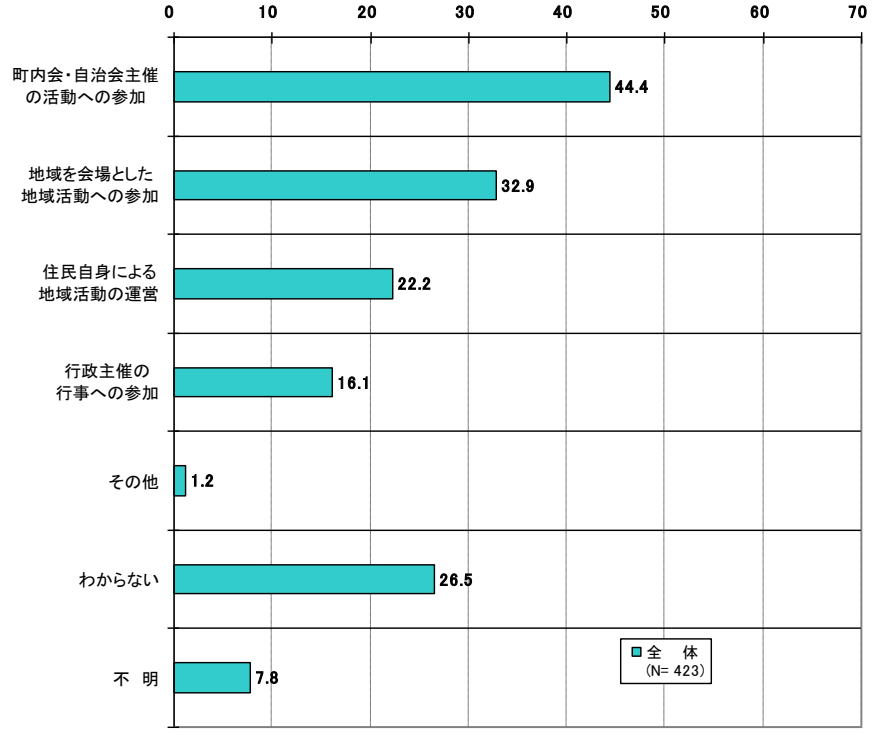
地域活動を推進するために必要なこととしては、「人とのつながり、ネットワーク（47.3%）」、「地域住民の理解（48.0%）」などであり、行政の支援もさることながら、地域での人のつながりが重要という結果になっています。

地域活動は、確実に、気軽に、継続的に参加し、行われ続けることが重要です。地域住民にできること、地域の資源や特性に応じて、多くの人の関心のあることから始めることが効果的と思われます。

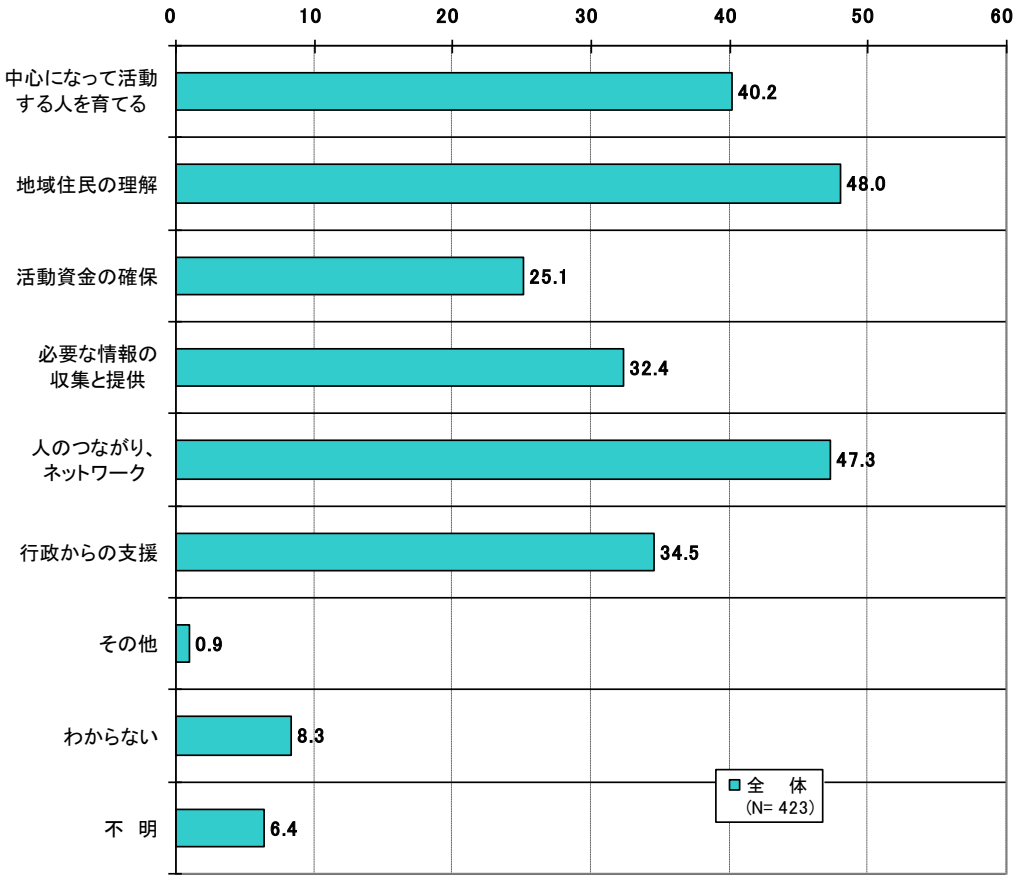
問16．自分がしてあげられる地域活動（複数回答、%）



問17．地域活動を活発化させる方策（複数回答、%）



問18．地域活動を進める上で必要なこと（複数回答、％）



（６）ボランティア活動

～ボランティア活動への参加意欲を行動につなげる仕組みづくりが必要～

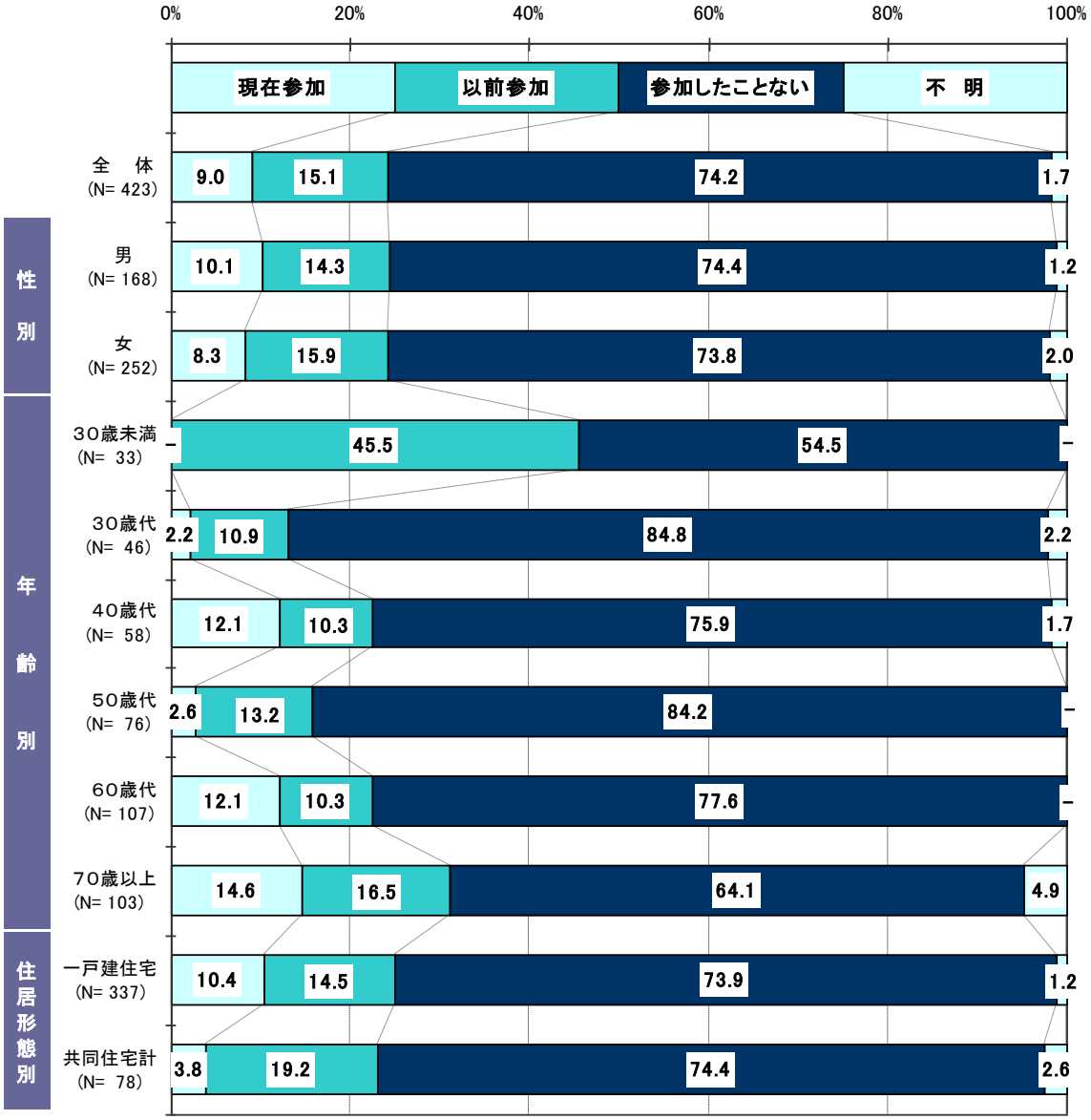
ボランティア活動の参加については、全体では「参加したことがない」（74.2%）が一番多く、「以前参加」（15.1%）、「現在参加」（9.0%）の順になっています。

「30歳未満」では「参加したことがない」（54.5%）が平均より低く、「以前参加」（45.5%）が平均より高くなっています。

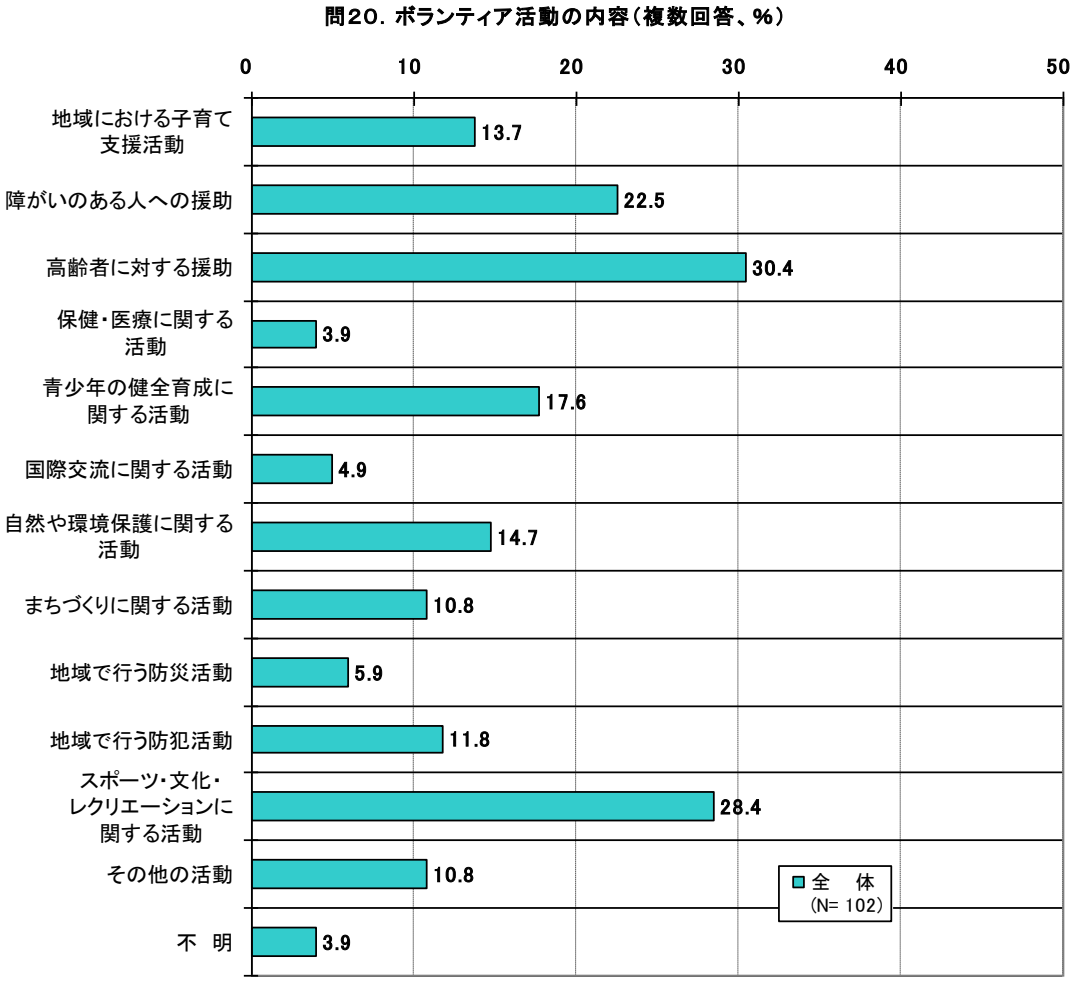
「30歳代」、「50歳代」で「参加したことがない」が多くなっており、「70歳以上」で「現在参加」（14.6%）が多くなっています。

実際には、ボランティア活動に参加したことはないが、参加意志のある人が3割以上で、50歳代では半数近くが参加意欲をもっています。

問１９．ボランティア活動の参加(%)



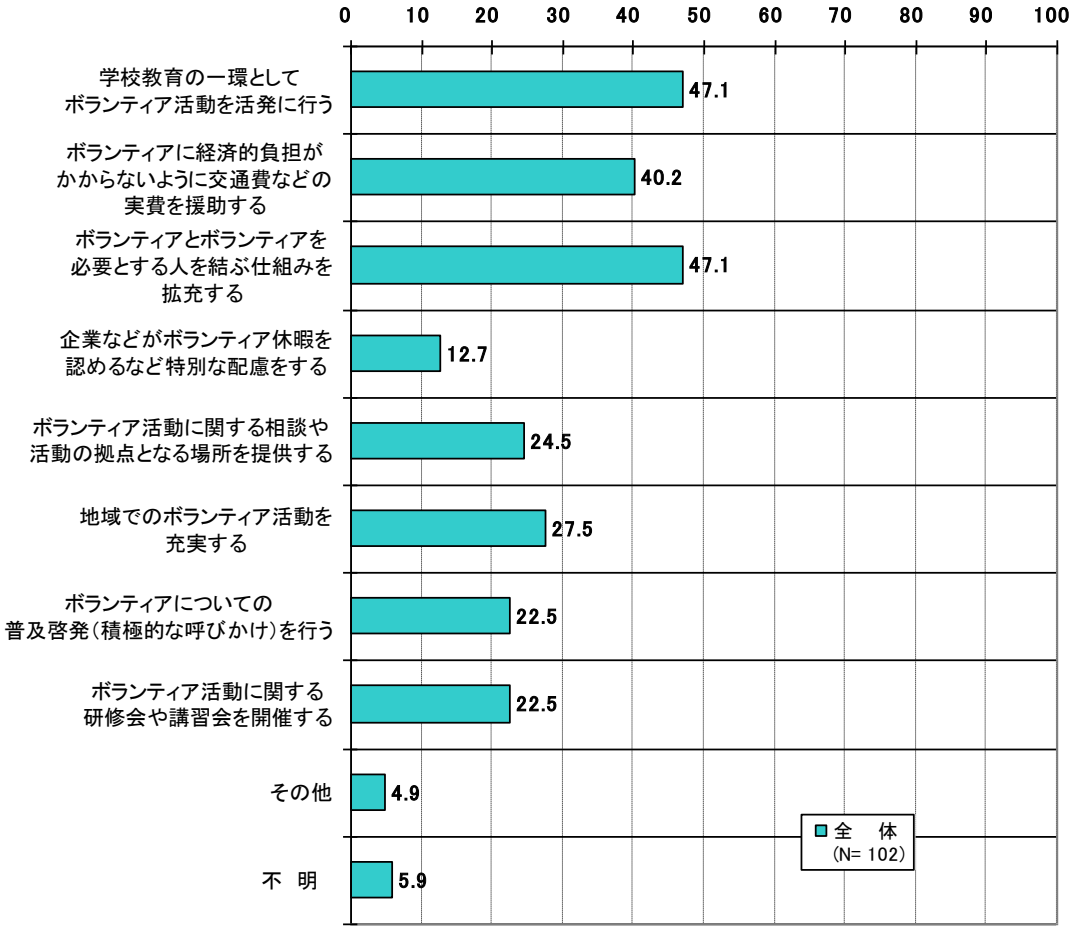
・ボランティア活動の内容としては、「高齢者に対する援助」（30.4%）が一番多く、次いで「スポーツ・文化・レクリエーションに関する活動」（28.4%）、「障がいのある人への援助」（22.5%）の順になっており、「できることから」、「関心のあることから」が反映されていると思われます。



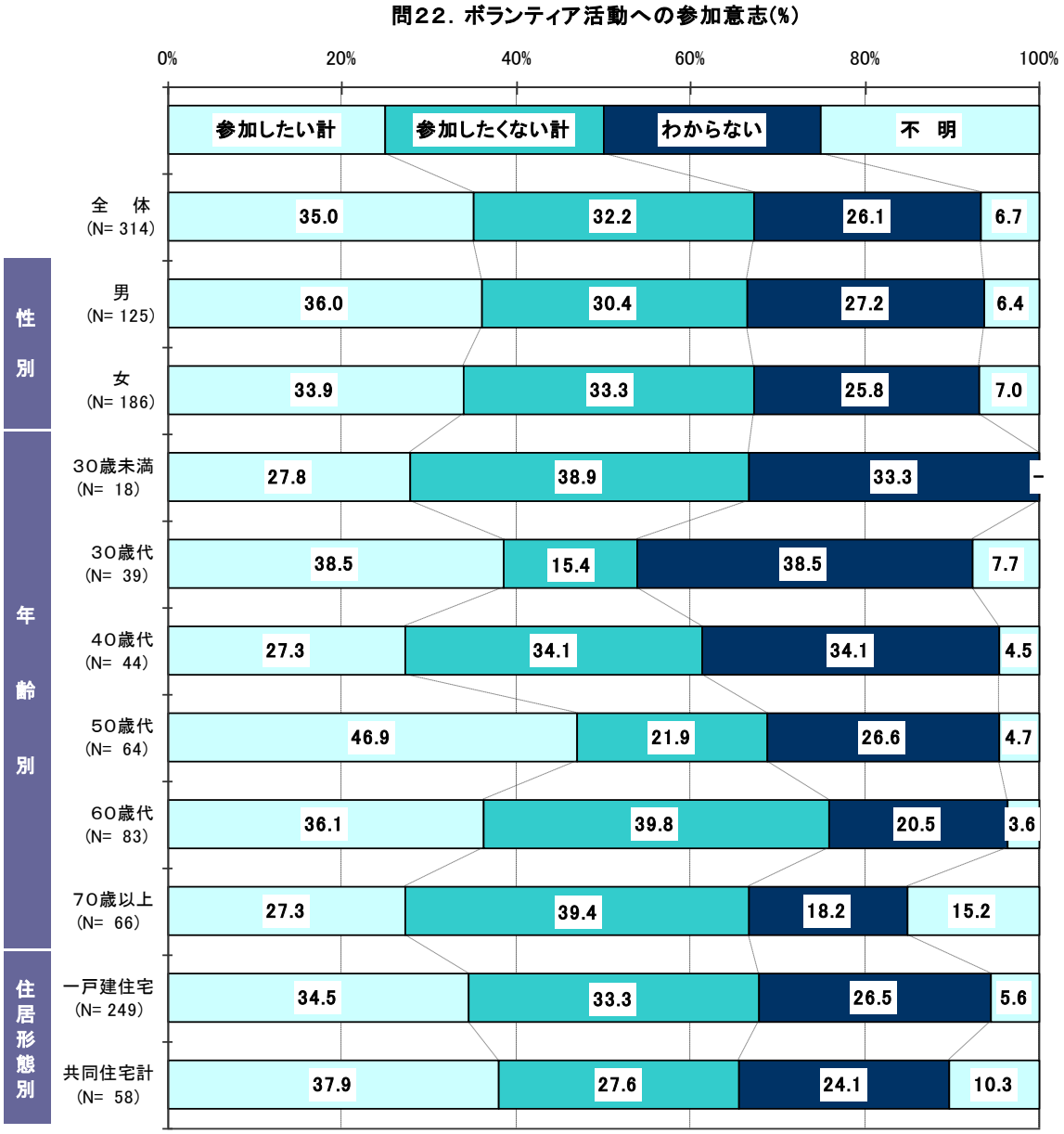
・ボランティア活動を広げるために必要なこととしては、「学校教育の一環としてボランティア活動を活発に行う」、「ボランティアとボランティアを必要とする人を結ぶ仕組みを拡充する」がともに47.1%と一番多く、次に「ボランティアに経済的負担がかからないように交通費などの実費を援助する」（40.2%）となっています。

特に、「ボランティアを必要とする人を結ぶ仕組みの拡大」については、ボランティア意欲のある人達を行動に結びつける重要な役割となるため、今後の仕組づくりが期待されます。

問21．ボランティア活動を広げるために必要なこと（複数回答、%）



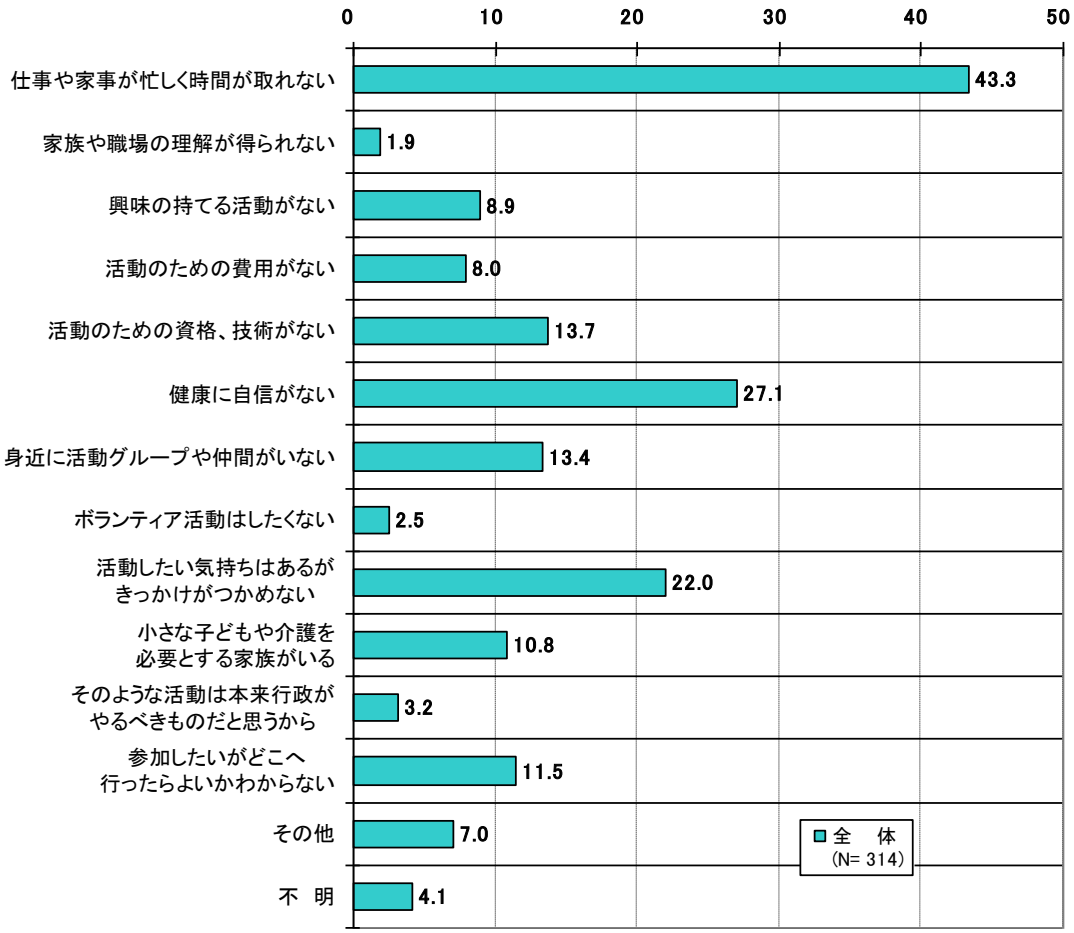
・ボランティア活動への参加意志については、全体で「ぜひ参加したい」と「できれば参加したい」を合わせた「参加したい計」が35.0％と多く、「あまり参加したいと思わない」と「まったく参加したいと思わない」を合わせた「参加したくない計」が32.2％、「わからない」が26.1％となっています。



・ボランティア活動に参加していない、できない理由としては、「仕事や家事が忙しく時間が取れない」（43.3%）が最も多く、次いで「健康に自信がない」（27.1%）、「活動したい気持ちはあるが、きっかけがつかめない」（22.0%）の順になっています。

・ボランティア活動への参加意欲があるにもかかわらず参加できていない人達が、必要な情報を得ることで、より多くの人達がボランティア活動に参加することが期待できます。

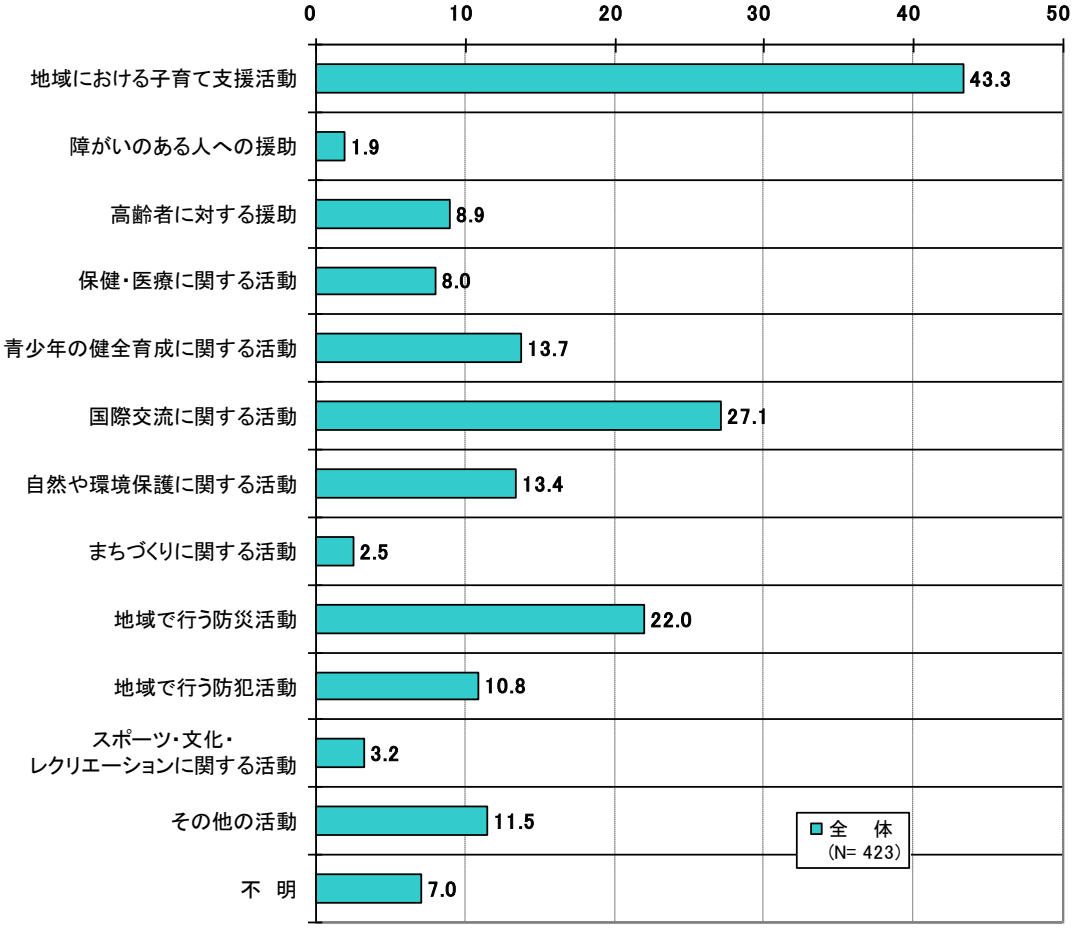
問23．参加していない、できない理由（複数回答、%）



・参加してみたいボランティア活動の内容については、「地域における子育て支援活動」（43.3%）が最も多く、次いで「国際交流に関する活動」（27.1%）、「地域で行う防災活動」（22.0%）となっています。

・「地域における子育て支援活動」への希望が多いことは、全国と同様に少子化問題を抱える当市にとっても心強い担い手となることが期待されます。

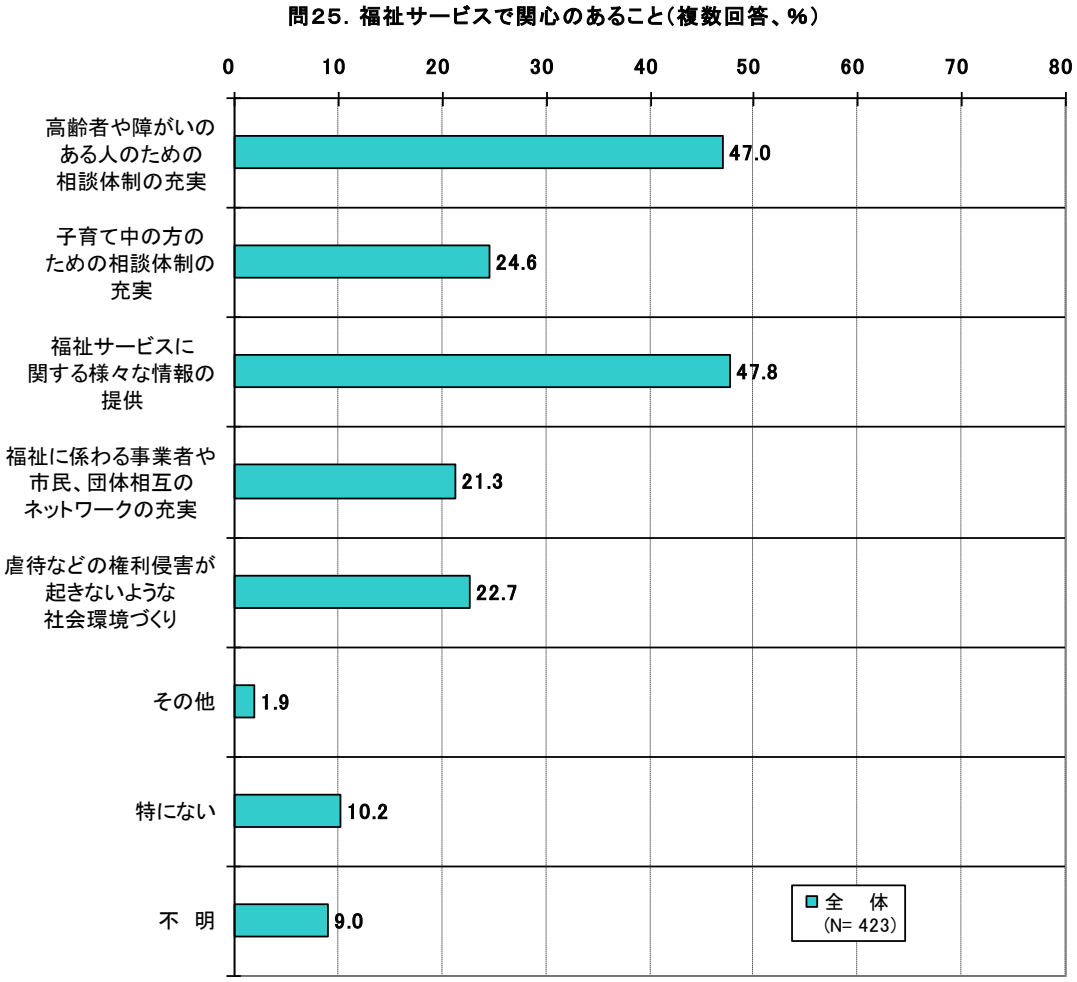
問24. 参加してみたいボランティア活動の内容（複数回答、%）



（７）福祉施策に対する意向

～必要とされるサービスや制度の情報が正確に把握できる体制が必要～

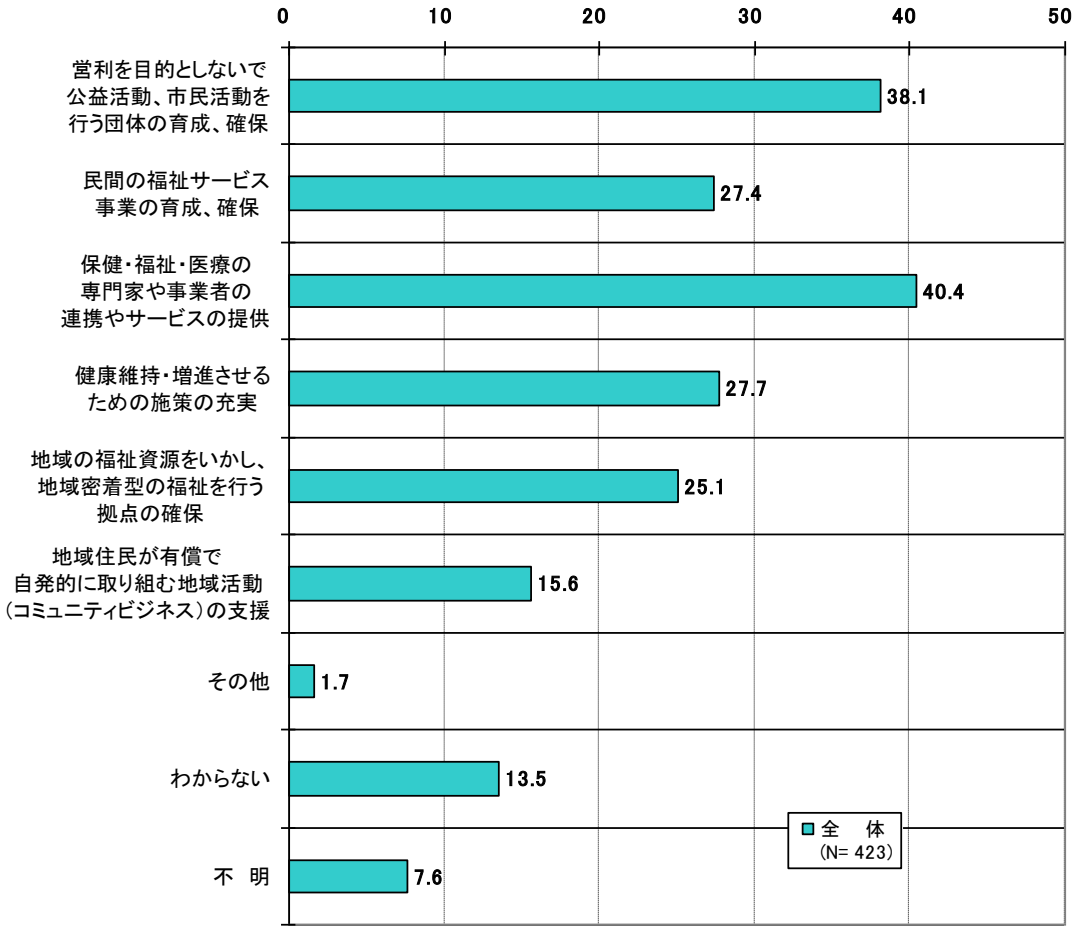
福祉サービスで関心の高いことは、「福祉サービスに関する様々な情報の提供」(47.8%)、「高齢者や障がいのある人のための相談体制の充実」（47.0%）などとなっています。住民は正確な情報や責任をもって相談を受ける相談体制の充実を求めています。



・福祉活動の充実のために必要と思うことは、「保健・福祉・医療の専門家や事業者の連携やサービスの提供」（40.4%）が一番多く、次いで「営利を目的としないで公益活動、市民活動を行う団体の育成、確保」（38.1%）、「健康維持・増進させるための施策の充実」（27.7%）、「民間の福祉サービス事業の育成、確保」（27.4%）、「地域の福祉資源をいかし、地域密着型の福祉を行う拠点の確保」（25.1%）となっています。

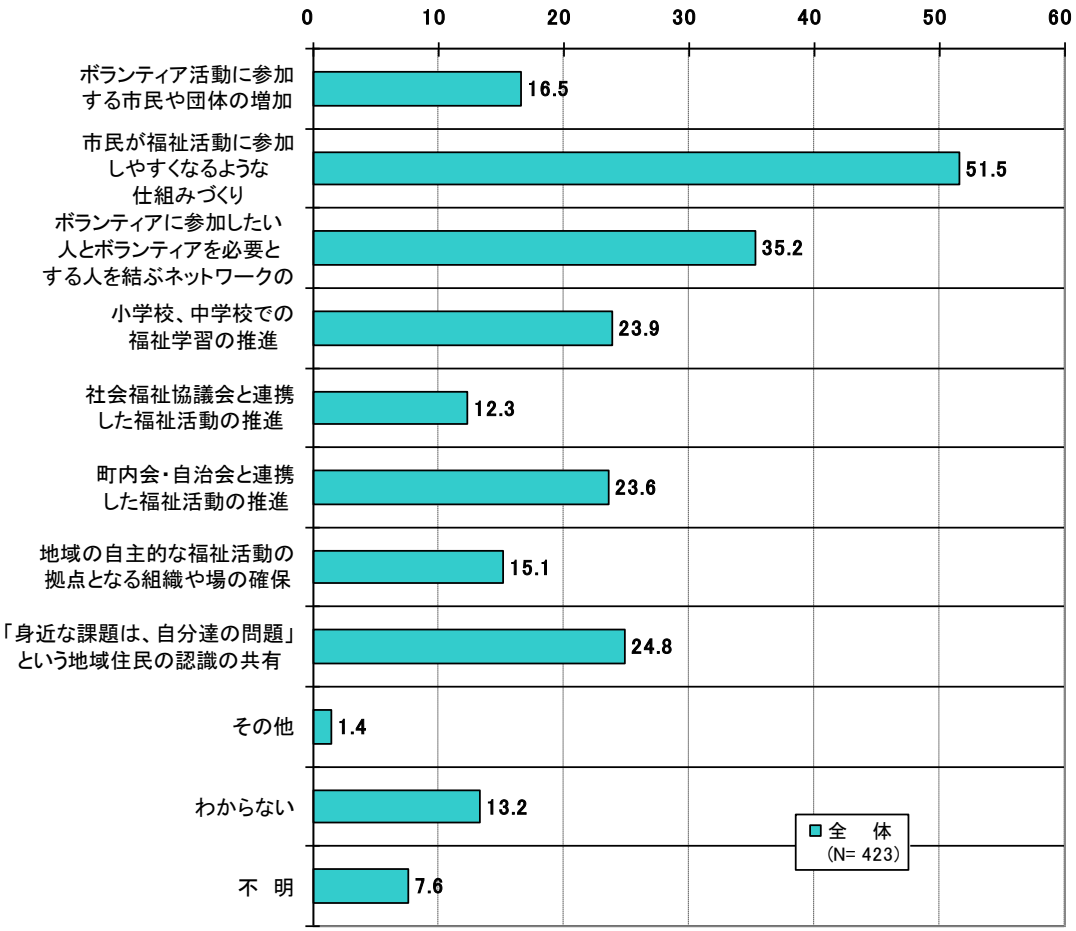
・前回との比較では、「保健・福祉・医療の専門家や事業者の連携やサービスの提供」（前回48.2%）、「営利を目的としないで公益活動、市民活動を行う団体の育成、確保」（前回40.9%）とほぼ同様となっています。

問26．福祉サービス充実のために必要なこと（複数回答、%）



地域福祉活動への市民参加に必要なこととしては、「市民が福祉活動に参加しやすくなるような仕組みづくり（51.5%）」、「ボランティアに参加したい人とボランティアを必要とする人を結ぶネットワークの確保（35.2%）」が重要視されています。また、「身近な課題は自分たちの問題（24.8%）」という責任感や「小学校、中学校での福祉学習の推進（23.9%）」が重要という指摘もあります。

問27．地域福祉活動への市民参加に必要なこと（複数回答、%）



（８）地域活動に対する評価

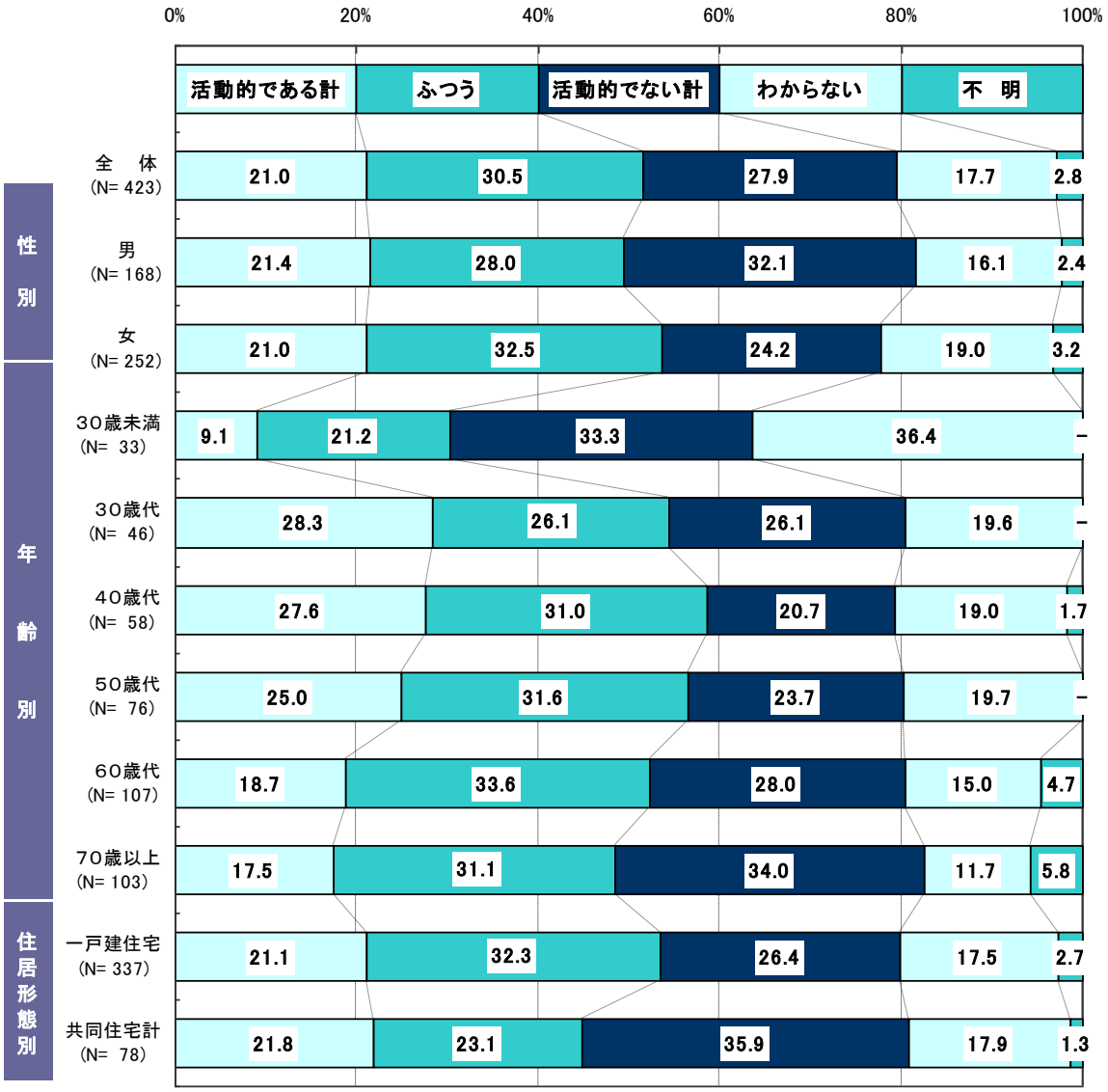
～地域のニーズに対応した地域活動と、地域への情報発信が求められています～

自分たちが住んでいる地域が活動的でないと感じている人は、全体で27.9%います。特に30歳未満の人（33.3%）、共同住宅の人（35.9%）の比率が高くなっています。わからないと答えた人は全体で17.7%ですが、30歳未満の人で36.4%となっており、若い人を中心に、地域活動が住民に見えづらいこともうかがえます。このことからも、地域活動の情報発信のあり方についても検討が望まれます。

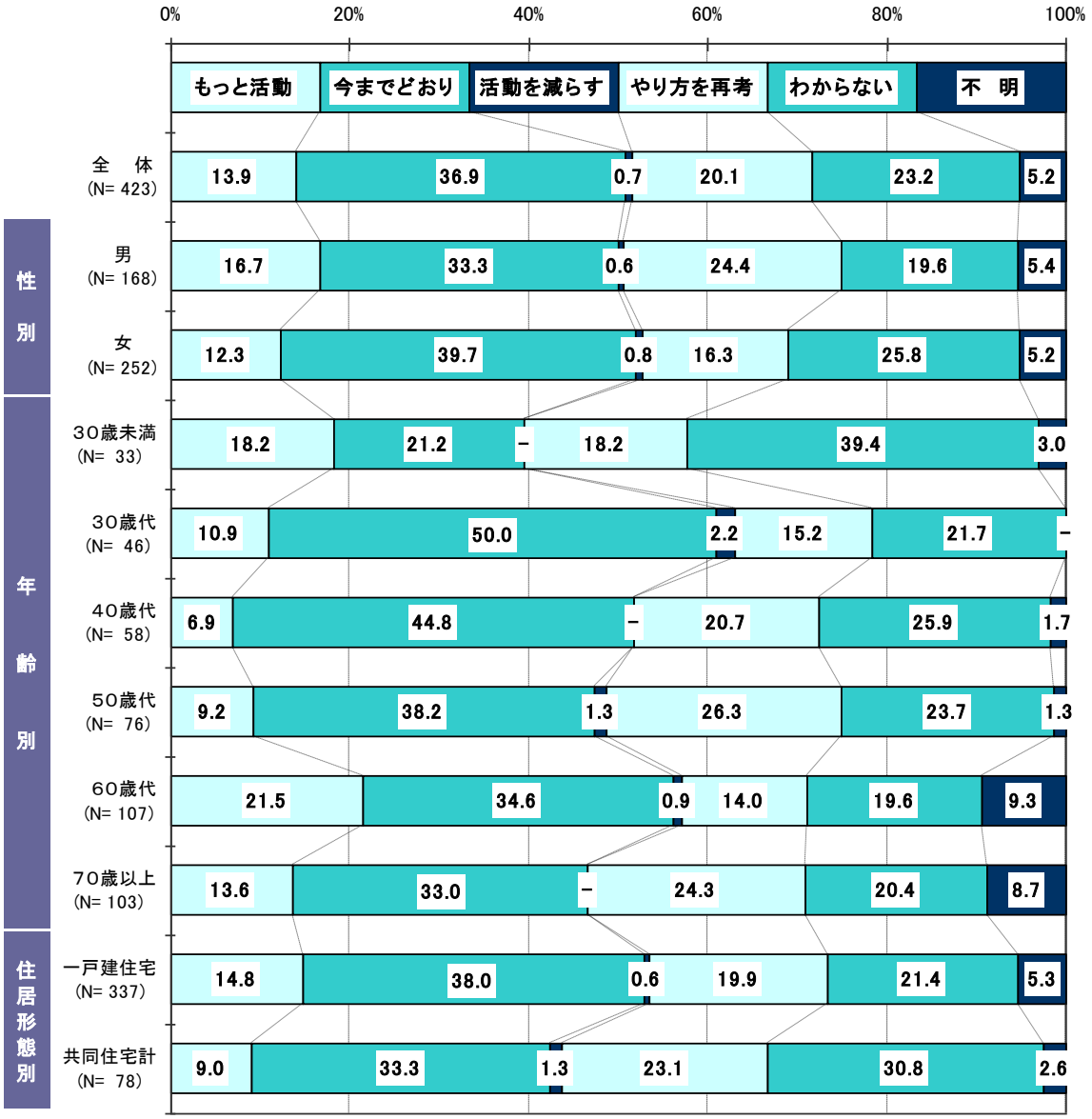
一方、今後の地域活動の進め方は、高齢者を中心に、もっと活動すべき（60歳代、21.5%）との指摘もありますが、やり方を再考すべき（20.1%）との意見も出されており、特に50歳代、70歳以上は、1/4の人から再考すべきとの回答が出されています。

これからの地域活動は、地域のニーズに応じた活動の展開が必要となってきています。

問29．地域活動の印象(%)

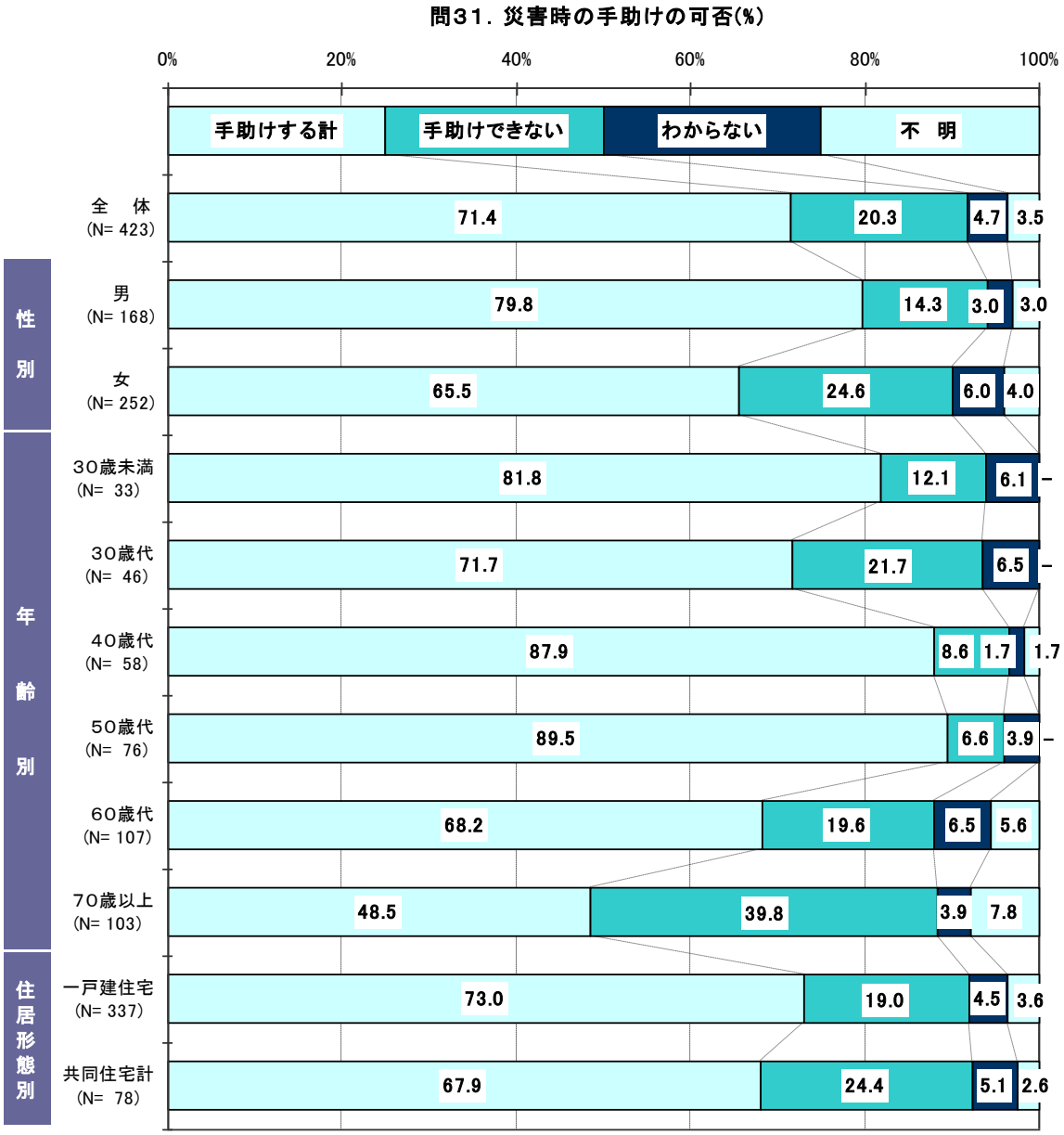


問30. よいと思う地域活動の進め方(%)



（９）災害時の助け合い　　～支える側と支えられる側に意識の差～

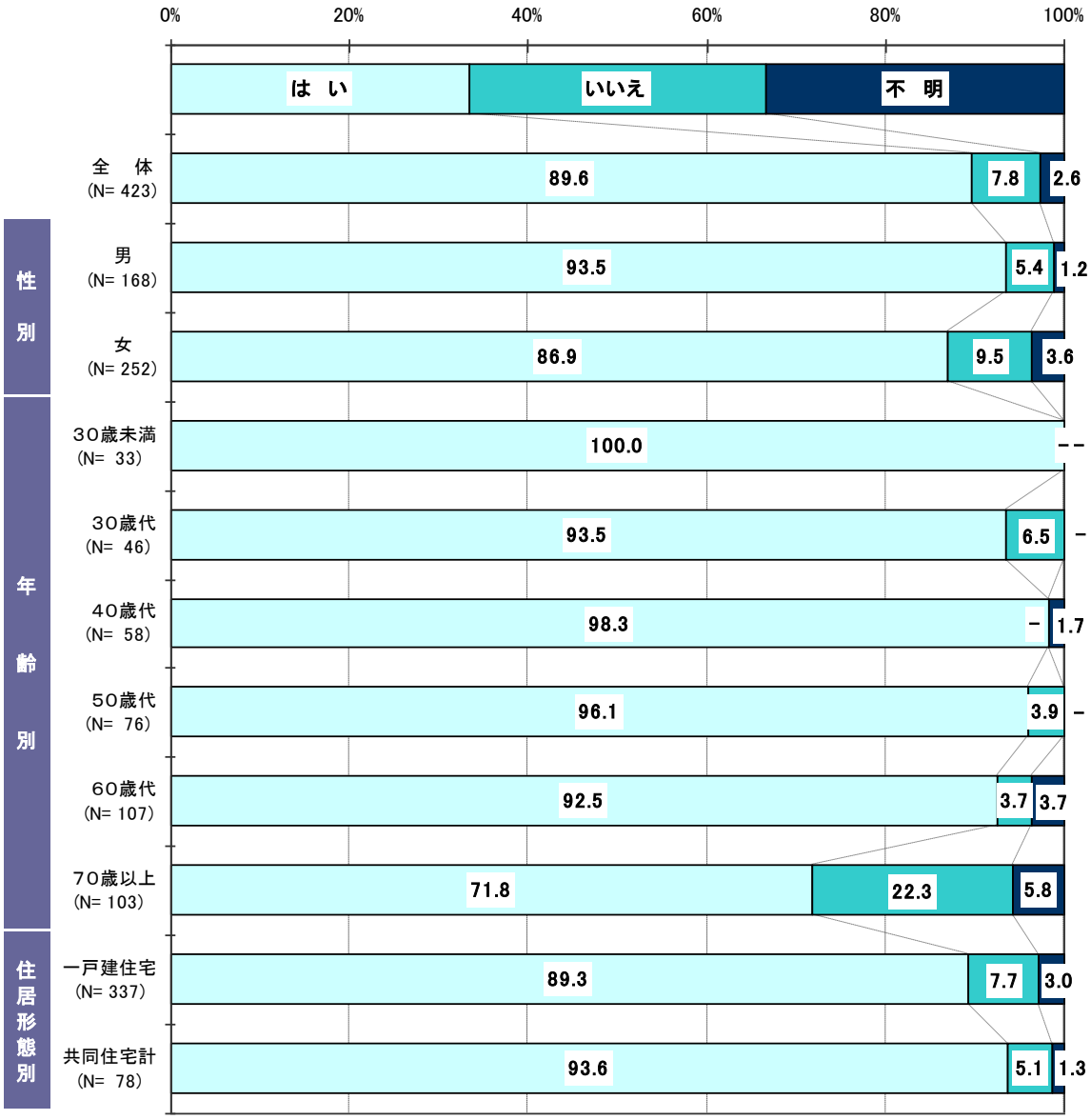
災害時の助け合いについては、71.4%の人は手助けすると答えました。また、手助けできないと答えた人は20.3%、よくわからないと答えた人は4.7%いました。何らかの理由があって手助けできない人も加えると、回答者の91.7%は、災害時の助け合いに関心のあることがわかりました。



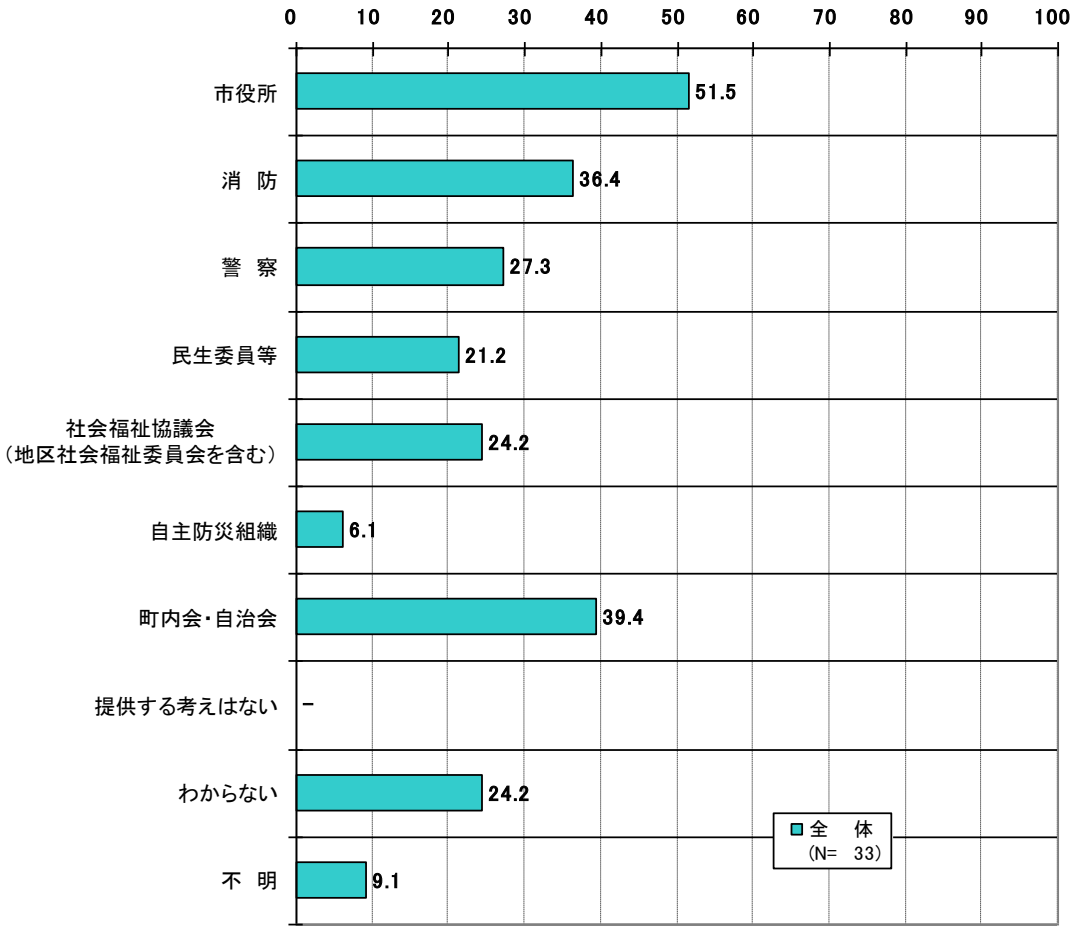
災害時に自力避難ができると答えた人は89.6%で、できないと答えた人は7.8%でした。自力避難できないと答えた人が避難支援を受けるための個人情報提供の範囲としては、市役所（51.5%）、消防（36.4%）、警察（27.3%）などとなっており、町内会・自治会は39.4%でした。前回調査では、ほぼ同様な結果でしたが、個人情報提供先の範囲を町内会・自治会と答えた人が17.4%から39.4%へと22%増加しており、改めて町内会・自治会の意義が見直されているといえます。

自力避難ができないと答えた人のうち、個人情報提供について「よくわからない」と答えた人が約24.2%おり、これら情報提供を躊躇（ちゅうちょ）している人に対し、地域における支え合いについて理解を深める必要があると思われます。

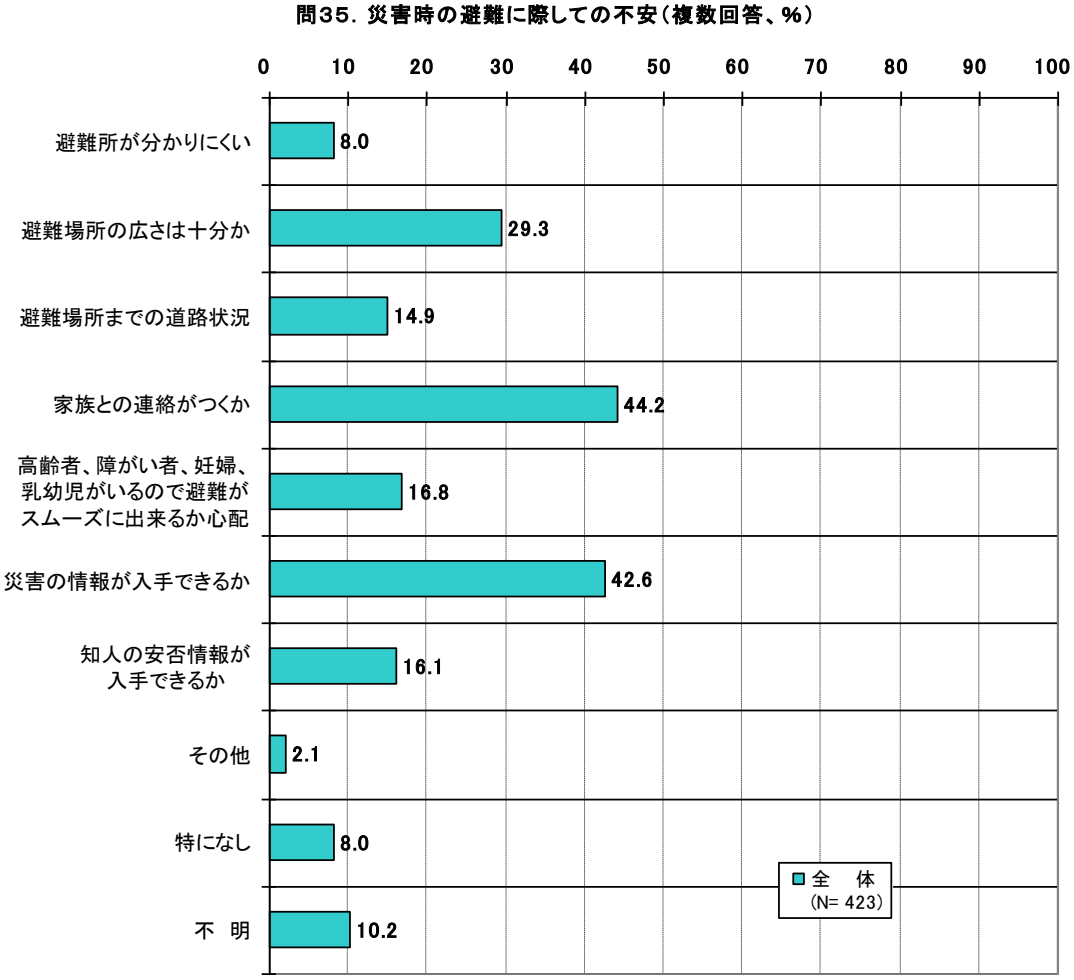
問33．災害時の自力避難の可否(%)



問34. 避難支援のために情報を提供できる相手（複数回答、%）



・災害時の避難に際しての不安については、「家族との連絡がつくか」（44.2%）が最も多く、次いで「災害の情報が入手できるか」（42.6%）、「避難場所の広さは十分か」（29.3%）となっており、災害時において誰しもが先が見えにくい不安な状況のなか、いかに正確な情報を早く届ける体制を作るかということが重要になっています。



（10）町内会・自治会アンケート

①　町内会・自治会調査の概要

（ア）　調査の目的

町内会・自治会の活動状況や意識等について調査します。
その結果を、地域住民による市民主導の地域福祉活動のあり方を方針として定める「地域福祉計画」策定の基礎資料とすることを目的とします。

（イ）　調査の方法

調査の対象は、北広島市内すべての町内会・自治会、連合町内会・連合自治会の会長170人とし、配付・回収は郵送としました。

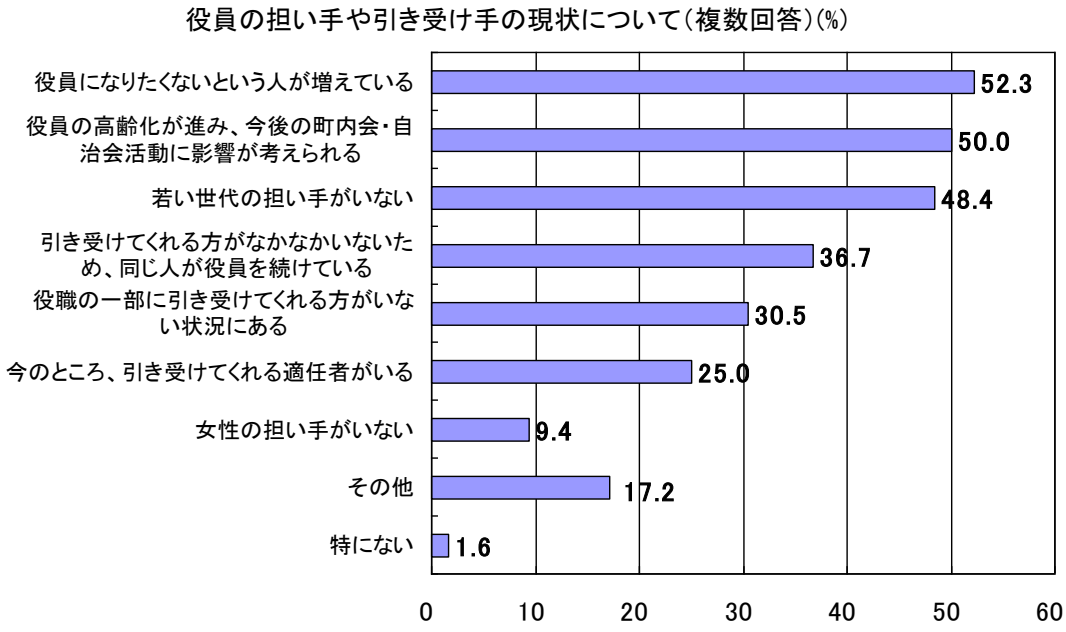
（ウ）　回収状況

・配付数＝　　170人
・回収数＝　　128人
・回収率＝　　75.3％

②　組織体制など
～役員の担い手がいない、役員の高齢化～

役員の任期については、約7割の町内会・自治会が1年となっています。
役員数は6人から15人が約7割で、役員数に占める女性役員は26.3％となっています。
会長の就任年数については、「1～2年」が64.8％で最も多く、次に「3～5年」が17.2％、「6～10年」が9.4％と続いています。また、「11年以上」の長期間の人が6.3％となっています。
会長が兼務している他の組織や団体の役員は、連合町内会・連合自治会役員、交通安全協会（協議会）、防犯協会、地区社会福祉委員などがあります。

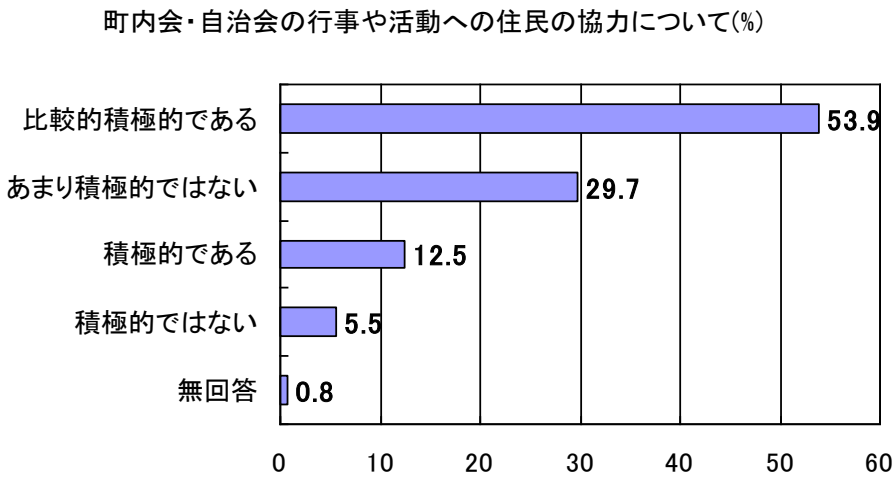
役員の担い手や引受け手の現状については、「役員になりたくないという人が増えている」が52.3%で最も多く、「役員の高齢化が進み、今後の町内会・自治会活動に大きな影響が考えられる」が50.0%、「若い世代の担い手がいない」が48.4%、「引き受けてくれる人がなかなかいないため、同じ人が役員を続けている」が36.7%と続いています。



③　町内会・自治会の活動状況など
～安心・安全な住みよい地域のために～

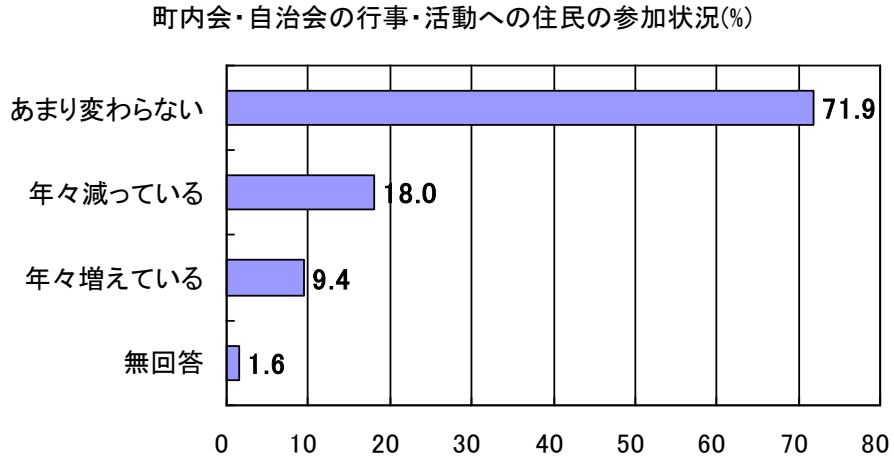
（ア）町内会・自治会の行事・活動への住民の協力

町内会・自治会の行事や活動への住民の協力については、「比較的積極的である」が53.9%で最も多く、「積極的である」の12.5%を合わせると、6割以上が協力的であると回答しています。



（イ）町内会・自治会の行事・活動への住民の参加状況

町内会･自治会の行事･活動への住民の参加状況については、「あまり変らない」 が71.9%で最も多く、続いて「年々減っている」が18.0%、「年々増えている」が9.4%となっています。



（ウ）町内会・自治会の行事・活動について

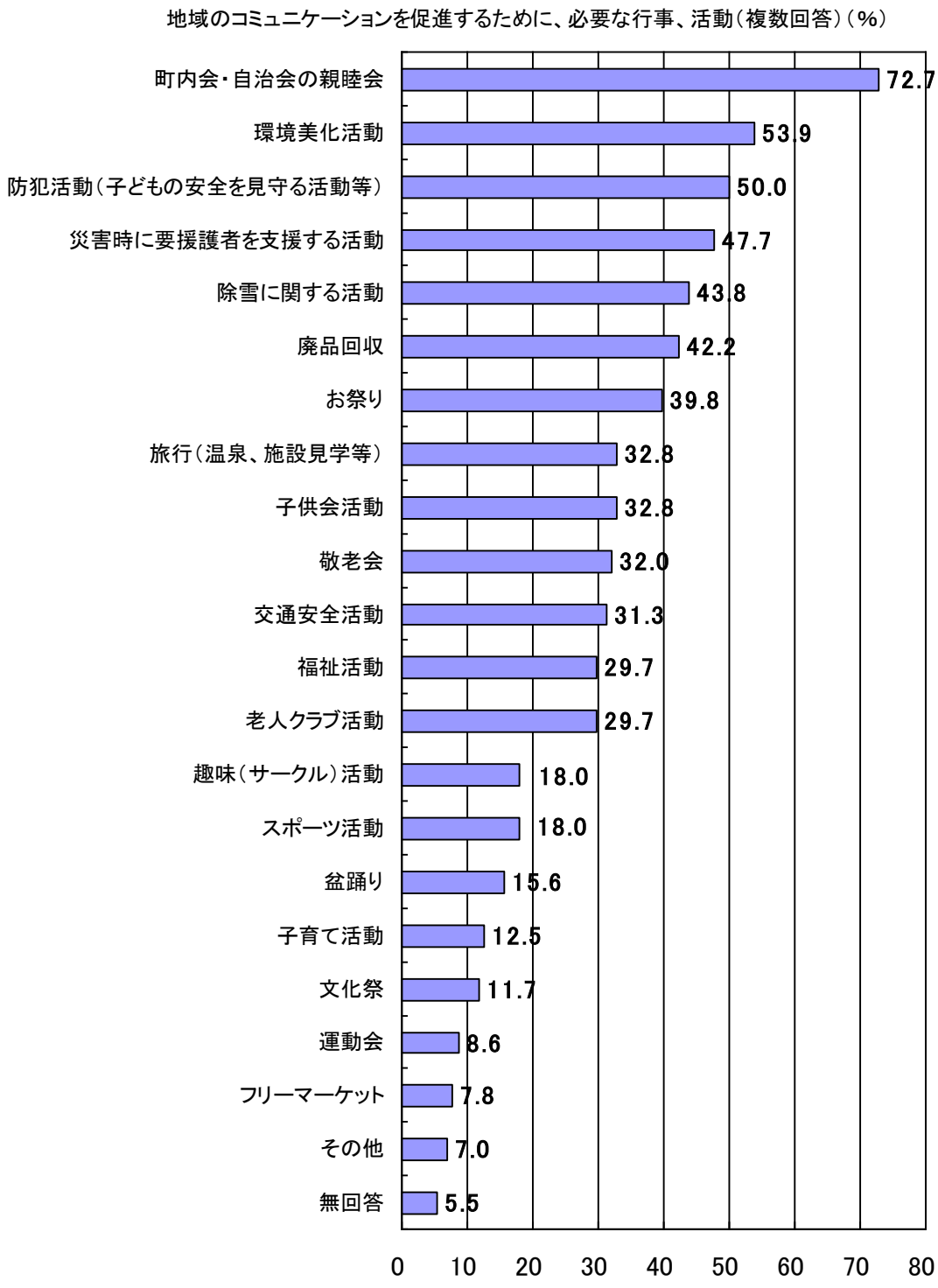
町内会・自治会が行っている行事や活動は、お祭りやレクリエーション、懇親会、清掃活動、子どもや高齢者に対する活動など幅広く、地域の福祉、防犯、防災に取り組んでいます。

今後、町内会･自治会として取り組みたい（必要としている）行事や活動については、自主防災組織の立ち上げ、防災計画策定、避難訓練、高齢者などの災害時要援護者の対応の防災対策や、高齢者の見守り活動などの高齢者対策という回答が多く、災害に対する関心が高いことがうかがえます。

住民同士による支え合い活動については、元気よくあいさつし合うこと、近所での助け合いなどを行っています。住民のコミュニケーションを高め、住みよい地域であるためには、人のつながりが重要と思われます。

④　地域のコミュニケーションを促進するために必要な行事、活動について

地域のコミュニケーションを促進するために、町内会・自治会の取組みが必要な行事や活動としては、「町内会・自治会の親睦会」が72.7%で最も多く、「環境美化活動」が53.9%、「防犯活動（子どもの安全を見守る活動等）」 50.0%、「災害時に要援護者を支援する活動」が47.7%、「除雪に関する活動」が43.8%、「廃品回収」が42.2で続いています。



⑤　社会福祉協議会と地区社会福祉委員会が連携して、地域の福祉活動を行っている状況

社会福祉協議会と地区社会福祉委員会が連携して、福祉活動を行っている状況については、「知っている」が78.1%、「知らない」が10.2%、「無回答」が11.7%となっています。

４．地域福祉の課題と計画の方向性

（１）前計画、アンケートなどから導かれる課題

（１）－１　前計画の評価、課題と今後の方向性

前計画の評価や課題としては、次のとおりとしました。

① 総合相談体制の充実（基本施策1、施策1）

高齢者については、4か所の高齢者支援センターで、要支援や特定高齢者（二次予防事業対象者）の介護予防ケアマネジメント、総合相談支援・権利擁護など、多岐にわたる高齢者支援を実施しています。

障がい者については、「みらい」で総合相談に対応し、「めーでる」では就労支援のための相談を実施しています。

子育て支援については、「地域子育て支援センター」で育児相談に対応し、家庭児童相談員・母子自立支援員は児童虐待やＤＶ（家庭内暴力）などの相談を実施しています。

子どもサポートセンターについては、学校との連携を含め、多岐にわたる相談を実施しています。

福祉サービスの適切な利用に向けては、高齢者、障がい者、子どもなどそれぞれに応じた専門的な相談体制の充実が必要です。

② 福祉情報の提供体制の整備（基本施策2、施策2-1）

広報紙、ホームページに情報を掲載し、「子育てガイドブック」、「保育所ガイド」、「ともに暮らしていくために（障がい者サービスガイド）」、「高齢者サービスガイド」、「介護サービスガイド」、「健康カレンダー」などのガイドブックにより、制度の周知を図っています。

サービスを利用する人が自分にあったサービスを選択するためには、正確な情報を得ることが必要です。そのため、各種制度改正に合わせたタイムリーな情報提供、情報のバリアフリー化に関し視覚障がい者のための音声コード付きの行政情報の提供など、さらなる充実が必要です。

③ 社会資源ネットワークの整備（基本施策2、施策2-2）

社会福祉協議会や地区社会福祉委員会を中心に、小地域ネットワーク事業など、町内会・自治会、民生委員児童委員等と協力して、地域での見守り活動、講演会、まつりなどを通じ、連携が図られてきています。

そのため、社会福祉協議会が中心となって、地域福祉を支え、様々なサービスを提供する社会資源ネットワークの構築や地域活動との連携が必要です。

④ 権利擁護体制の確立（基本施策2、施策2-3）

高齢者や障がい者、子どもなどの権利擁護のため、日常生活自立支援事業や成年後見制度の啓発、各種相談などを行ってきましたが、依然として「悪徳商法」など高齢者が被害者となるケースや、子どもの虐待など悲惨な事件が後を絶ちません。

そのため引き続き、地域で福祉サービスを必要とする人が権利を擁護され、地域社会の一員として尊重されるよう支援が必要です。

⑤ 多様な民間活動の支援、育成（基本施策3、施策3）

高齢者実態調査の実施や民生委員児童委員などと連携を図り、地域の福祉ニーズの把握や問題を抱える人の早期発見に努めてきました。

社会変化に伴い住民ニーズも多様化していることから、今後とも的確な把握に努める必要があります。

高齢者や障がい者の福祉サービスの委託を通して、ＮＰＯとの連携・協力・支援、民間企業の福祉事業の参入により社会資源の拡大が図られてきました。

今後とも、地域で高齢者や障がい者など、だれもが安心して暮らしていくため、地域福祉の担い手となるＮＰＯや民間企業の活動を支援していく必要があります。

⑥ 保健、福祉、医療の連携（基本施策4、施策4））

保健、福祉、医療の連携により多様なサービスが効果的に提供されるよう、高齢者や障がい者の相談窓口に保健師や社会福祉士など専門職を配置し、相談業務等に対応しました。

今後とも、サービスの効果的な提供を図るため連携が必要です。

⑦ ボランティアが活動できる環境づくり（基本施策5、施策5-1）

社会福祉協議会のボランティアセンターが、ボランティア参加希望者とボランティアを必要とする人の結びつけを実施しています。今後とも、ボランティアセンターへの充実に向けた支援が必要です。

ＮＰＯへの市民参加に向けては、セミナーの開催、公益活動団体との協働指針の作成などにより促進を図ってきましたが、引き続き、地域福祉サービスに果たす役割が大きいＮＰＯへの市民参加を進める必要があります。

⑧ ボランティア活動の担い手育成（基本施策5、施策5-2）

社会福祉協議会のボランティアセンターにおいて、ボランティア研修などにより人材の発掘に努めてきましたが、今後とも、ボランティア活動への市民参加の促進が必要です。

児童生徒の総合学習での福祉学習を通して、ボランティアに対する意識啓発などを行ってきました。今後とも、ボランティア活動の健全な発達を目指し、小中学生からの担い手育成が必要です。

⑨ 施策６－１　地域活動の連携強化（基本施策6、施策6-1）

地域福祉活動の要としての役割を担っている社会福祉協議会が策定している地域福祉実践計画を推進するため、支援を行ってきました。今後とも、地域活動の強化に向け社会福祉協議会との連携を図る必要があります。

町内会・自治会や地区社会福祉委員会とは、身近な地域課題解決のためのパートナーとして、町内会・自治会から市の附属機関への参加や出前講座の実施などを通して連携を図ってきました。

地域福祉の現場で、共助を進める母体である町内会・自治会などとの連携が地域課題を解決するうえで不可欠であることから、今後とも、地域活動の強化に向けた連携が必要です。

⑩ 活動の場の提供と意識啓発（基本施策6、施策6-2）

小学校の余裕教室を転用した「おたっしゃ塾」や民間の建物を借用した福祉活動のための場の提供などを実施してきましたが、今後とも、より多くの市民が地域活動に参加できるよう、地域に活動の場が必要です。

地域での身近な課題を地域住民が自ら解決すべき問題として捉えてもらえるよう、広報やホームページ、出前講座などを利用してＰＲに努めてきましたが、今後とも、より多くの市民が地域活動に参加してもらうための意識啓発が必要です。

⑪ 社会福祉協議会との連携（基本施策7、施策7-1）

社会福祉協議会は、地域福祉の中核を担う団体であり、近年の地域活動の多様化、地域社会の結びつきの希薄化に伴い、一層の役割が求められていることから、今後とも社会福祉協議会との連携を図る必要があります。

⑫ 福祉活動と連携した地域活動の推進（基本施策7、施策7-2）

民生委員児童委員との連携については、地域住民と福祉を結ぶ相談役として地域福祉の向上に大きな役割を担っており、毎月開催される役員会で情報交換を実施しています。住民ニーズが多様化するなか、今後とも連携を深める必要があります。

大学との連携については、大学から市の附属機関への参加や学生ボランティアの受入れなどを通して連携を図ってきましたが、今後とも、地域活動の推進に向け連携を深める必要があります。

⑬ 他の福祉計画との連携（基本施策7、施策7-3）

地域福祉計画の策定時に高齢者や障がい者を支援する高齢者福祉、障がい者福祉の計画と連携しており、その後、策定された次世代育成支援対策推進行動計画など、他の個別計画に変更がなく、取組みはしていません。高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉と地域福祉が連携し、すき間のない福祉の実現が必要です。

⑭ バリアフリーのまちづくり（基本施策8、施策8-1）

市営住宅の建替えや小中学校の大規模改修に合わせたバリアフリー化を導入し、市営住宅の建替えはユニバーサルデザインを採用しています。

地域で高齢者、障がい者、子どもや家庭で介護や子育てをしている家族が安心して暮らすためには、今後とも、公共施設や公共空間はもとより、民間施設においてもバリアフリーで整備されていることが重要です。

⑮ 施策８－２　建築物の耐震化（基本施策8、施策8-2）

木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断の一部を助成する木造住宅耐震診断事業を実施しています。地震や雪害に配慮した住宅整備が必要です。

⑯ 地域福祉の健全な発展（基本施策9、施策9）

計画の進行管理のため、保健福祉計画検討委員会を開催し、委員の任期を3年間とし、計画策定から進行管理まで一体のものとしました。今後とも市民参加を図る必要があります。

⑰ 要援護者情報の把握と情報の集約、維持管理（基本施策10、施策10-1）

災害時声かけ支援登録については、平成21年度から23年度にかけて実施した高齢者実態調査での働きかけにより、登録者の増加が図られました。

情報の把握、集約に努め、災害支援の目的以外には使用されることがないよう、適切な管理が必要です。

⑱ 要援護者情報の共有と情報更新（基本施策10、施策10-2）

災害時声かけ支援登録者名簿を民生委員児童委員、地区社会福祉委員会、自主防災組織に提供し、情報の共有を図り、名簿提供先からの連絡により名簿の修正を行っています。

平成22年度から妊婦を登録の対象に加えましたが、同意方式による登録者の拡大が必要です。

⑲ 要援護者の見守りと緊急対応に備えた役割分担（基本施策10、施策10-3）

災害時に高齢者や障がい者などの要援護者を適切に支援するための全体計画の中で、具体的な支援方法を支援団体などと協議することが必要です。

（１）－２　社会動向

市の現状から、次の2点を課題としました。

① 高齢者、単身世帯の増加、及び総人口の減少
② 地域の多様性と高齢化の進展

（１）－３　アンケート調査から導かれる課題（市民アンケート調査）

「地域福祉計画に係るアンケート調査」の結果、市民から次のような期待や要望が寄せられました。

① 高齢化、単身世帯が増加し、支援が必要な人が増えている
② 団塊世代の地域での受け皿づくり、地域活動への参加が期待される
③ 地域活動に関心を持ってもらう機会が必要
④ 地域活動は、できることから、関心のあることから
⑤ ボランティア活動への参加意欲を行動につなげる仕組みづくりが必要
⑥ 地域における子育て支援活動へのボランティア希望が多い
⑦ 必要とされるサービスや制度の情報が、正確に把握できる体制が必要
⑧ 地域活動に関する的確な情報発信が求められている
⑨ 地域に見える、地域ニーズに応じた活動展開が必要
⑩ 災害時の情報提供先として町内会・自治会が期待されている
⑪ 災害時の避難においては、正確な情報と連絡体制が重要である

（２）計画策定における課題

前計画から引き継がれるべき課題、アンケート結果などから、本計画策定における課題として、次のとおり整理を行いました。

①　市民のニーズに応じたサービス利用につなげる仕組みが必要

福祉サービスの適切な利用に向けては、高齢者、障がい者、子どもなどそれぞれに応じた専門的な相談体制の充実や自分にあったサービスを選択するための正確な情報を得ることが必要です。

また、総人口の減少や地域の多様性、少子高齢化や高齢者単身世帯の増加に伴い、公的サービスだけでは対応できない、地域生活に密着した課題への対応としての「新たな支え合い」がより一層求められており、社会福祉協議会が中心となって、地域福祉を支え、様々なサービスを提供する社会資源ネットワークの構築や地域活動との連携なども必要となってきました。

②　現状を反映した福祉事業の展開が必要

福祉事業へのＮＰＯや民間の参入促進により、社会資源の拡大が図られてきましたが、少子高齢化の進展や市民ニーズの多様化などから、今後とも、地域で高齢者や障がい者など、だれもが安心して暮らしていくため、地域福祉の担い手となるＮＰＯや民間活動を支援していく必要があります。

また、保健、医療、福祉の連携により多様なサービスが効果的に提供されることも必要です。

③　市民の主体的な地域福祉活動への参加が重要

社会福祉協議会のボランティアセンターを中心として、ボランティア派遣による取組みが行われてきましたが、今後も、市民が気軽に参加し、活動を継続できる仕組みづくりが必要です。

また、地域福祉活動の要としての役割を担う社会福祉協議会や、身近な地域課題解決のためのパートナーである町内会･自治会や地区社会福祉委員会との連携により、地域活動の強化が必要です。

さらに、より多くの市民が主体的に地域活動に参加してもらうための意識啓発や活動の場の提供などの機会を増やすことも必要です。これにより、地域住民一人の小さな行動を大きな成果へと導くことが期待されます。

④　きめ細やかな地域福祉活動の展開が重要

地域住民と福祉を結ぶ相談役として、地域福祉の向上に大きな役割を担っている民生委員児童委員との連携、地域福祉実践計画を推進する社会福祉協議会の体制強化などが必要です。

また、地域で高齢者、障がい者、子どもや家庭で介護や子育てをしている家族が安心して暮らすためのバリアフリーの推進や耐震化も必要です。

さらに、地域福祉計画の着実な推進のための市民参加による計画推進体制の整備や他の福祉計画との連携なども必要です。

⑤　災害時要援護者の支援が必要

災害時の要援護者の支援については前計画で新たな課題として取り上げたところですが、前計画策定時よりもさらに高齢化が進み、また高齢者単身世帯も増えており、災害時に援護の必要な人を支援できる体制づくりはさらに必要性が高くなっています。

また、要援護者情報は把握、集約に努め、情報を更新し適切な管理が必要であり、情報提供先としては、町内会・自治会が期待されています。

第３章　地域福祉の推進

１．基本理念・基本目標

本計画は、本市の総合計画を上位計画とし、高齢者、障がい者、児童、健康などの個別計画と整合性を図りながら、以下の基本メッセージと基本理念を定め、計画を推進していきます。

（１）基本メッセージ・理念

①　基本メッセージ

【基本メッセージ】

育てよう、広げよう“地域力”
住み慣れたれたまちを
住みよいまちに

※地域力

地域社会の問題について、市民や企業をはじめとした地域の様々な構成員が、自らその問題の所在に気づき（関心を持ち、認識する）、主体的にまた、その他の主体との協働を図りながら、地域問題の解決や地域としての価値を創造していくための力のこと。また、地域の福祉力とは、地域の課題への気づきとともに、相互支援力や問題解決力を高める（学習・参加）、それらを可能とする仕組みを作り出す、人権意識を高める、生活上必要な社会資源を作り出すなどの力をいいます。

②　基本理念

基本メッセージを支える４つの基本理念を定め、以下のとおりとします。

＜基本理念１＞　“地域力”を育て、広げる住みよいまちづくり

子どもから高齢者まで、障がいの有無に関わらず、すべての人が地域社会の一員として尊重され、住み慣れたまちで安心して暮らしていけるように、お互いが支え合い、ともに生きる力＝“地域力”を育て、広げるまちづくりを目指します。

＜基本理念２＞　常に市民を中心とした地域福祉活動の推進

今、必要とされる福祉の情報や社会資源が確実に利活用できる場が確保されるとともに、高齢者、障がい者、子育て世帯、子ども等の安全が確保され、地域住民だれもが安心・安全な生活を営めるよう、町内会･自治会、地区社会福祉委員会、ボランティア、地域住民、学校との連携により、市民が主体的に関わり、ともに支え合う地域福祉を目指します。

＜基本理念３＞　生活支援から介護支援まで、切れ目のない地域福祉

本人や家族だけでは生活に制限のある高齢者や障がい者、また子どもや家庭で介護や子育てをしている家族を、地域で見守り、手をさしのべたり、地域の防犯・防災や除排雪などの日常生活についても、地域自らが地域の安全を確保できるよう、生活支援から介護支援までを地域で支え合う地域福祉を目指します。

＜基本理念４＞　公共・民間・非営利サービスの機能的役割の分担と連携による福祉サービスの向上

地域住民に関わる様々な問題を受け止め、住みよいまちづくりを図るため、行政、地域活動団体、ボランティアなどの非営利組織活動がその専門性や役割を生かすとともに、地域情報の共有と有効な連携を図り、地域に住む人だれにとっても安心できる地域福祉を推進します。

（２）基本目標

基本メッセージと基本理念を支える具体的な柱として、5つの基本目標を定めます。

基本目標は、地域福祉施策の理念を具体的に示す目標であり、これら目標の具現化を通じ、基本理念の実現を目指します。

＜基本目標１＞　市民ニーズに応じたサービスの適切な利用促進

◇　基本施策１　市民の様々な悩みを受け止める相談体制づくり
◇　基本施策２　だれもが安心して利用できる地域福祉の基盤づくり

＜基本目標２＞　現状を反映した福祉事業の展開

◇　基本施策３　多様な民間活動の支援、育成
◇　基本施策４　保健、福祉、医療の連携

＜基本目標３＞　地域福祉活動への市民の主体的な参加

◇　基本施策５　市民参加で様々な地域活動の充実
◇　基本施策６　地域活動の連携と活動の場づくり

＜基本目標４＞　その他地域福祉の推進のために

◇　基本施策７　福祉サービス、社会資源と連携した地域活動の推進
◇　基本施策８　安全、安心で、バリアフリーの地域づくり
◇　基本施策９　地域福祉の健全な発展

＜基本目標５＞　災害時に援護の必要な人を支援できる体制づくり

◇　基本施策10　災害時に援護の必要な人を支援できる体制づくり

２．施策の展開

日常生活で介助が必要な高齢者や障がい者を在宅で支え、また、子どもの健全育成を図るためには、専門的な介護や相談体制が必要であり、家族だけにその役割を課す仕組みでは限界があります。

また、様々な社会活動に参加し、精神的な充足感や生きがいのある自分らしい自立生活を送りたいといった「精神的な支え」や、「買い物・話し相手」などの日常生活支援の分野では、行政サービスで対応するより、ボランティアやＮＰＯなどの市民参加型の支え合いや助け合いによる解決が有効です。

さらに、最近、民間企業の福祉事業への参入が進むなど、福祉ビジネスが急速に発展しており、人材の育成や施設の確保、競争によるサービスの改善・向上など、民間の力が大きな役割を担っています。

このようなことから、行政、民間、市民が連携・役割分担した、要援護者への「新たな支え合い」が必要です。

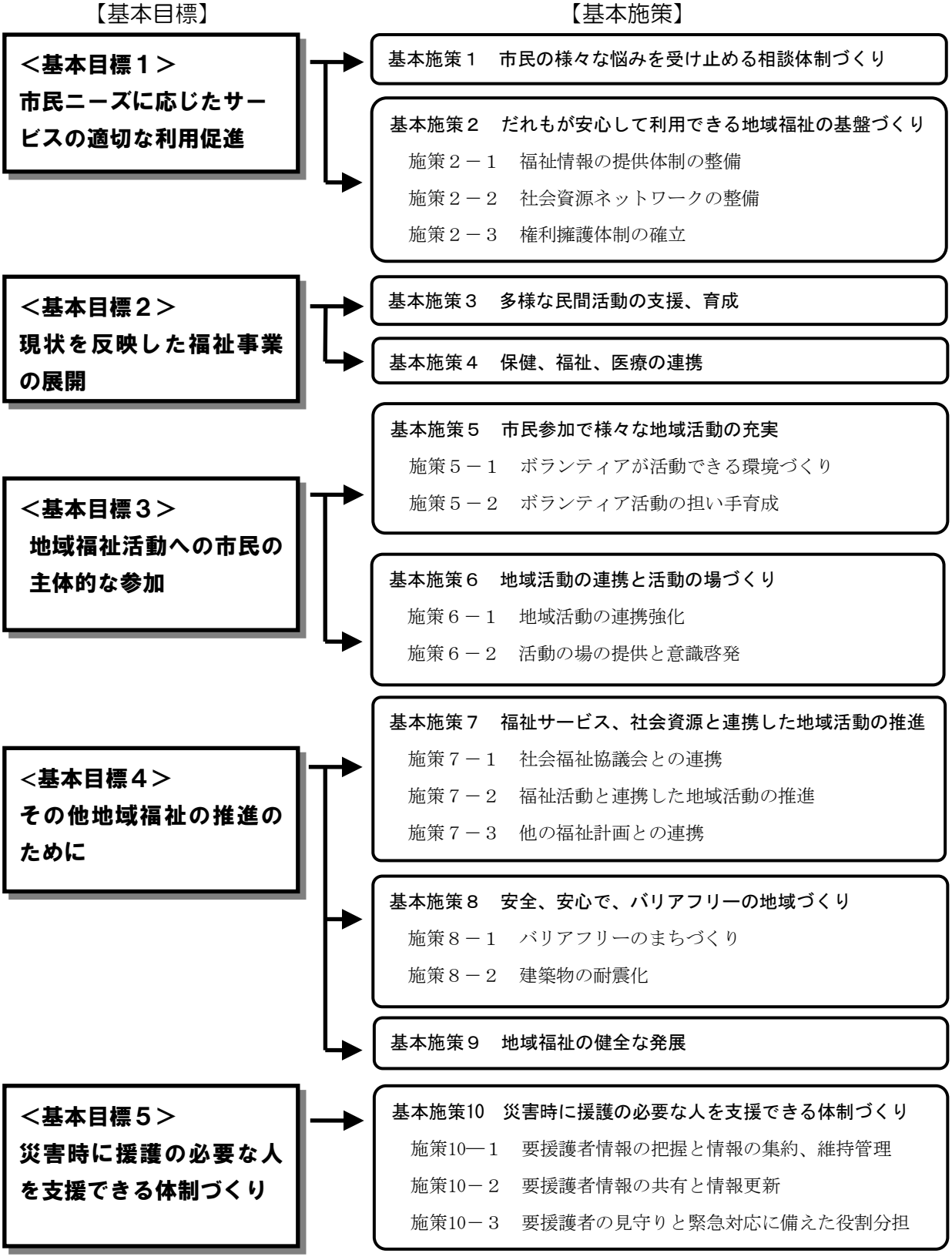
そのため、ボランティアやＮＰＯなどの市民参加型の支え合いや助け合いの促進に向け、地域活動のための場の確保や環境の整備はもとより、町内会･自治会、地区社会福祉委員会、民生委員児童委員、老人クラブ、ボランティア、ＮＰＯなど、地域福祉活動に参加する様々な市民が連携・協力しながら活動できる仕組みづくりを目指します。

※新たな支え合い

厚生労働省において「これからの地域福祉のあり方に関する検討会」が設けられ、平成20年3月に報告書「地域における『新たな支え合い』を求めて－住民と行政の協働による新しい福祉－」が取りまとめられました。

住民の基本的なニーズは公的な福祉サービス（公助）で対応するという原則を踏まえつつ、地域における「新たな支え合い」（共助）の領域を拡大、強化し、地域の多様な生活課題を広く受け止め、柔軟に対応する地域福祉を進める必要があるとされており、地域福祉は人のつながりの強化を通じ、地域社会再生の軸になりうると指摘されています。

地域福祉計画の施策体系



＜基本目標１＞　市民ニーズに応じたサービスの利用促進

基本施策１　市民の様々な悩みを受け止める相談体制づくり

施策１	総合相談体制の充実

福祉サービスの適切な利用に向けては、高齢者、障がい者、子どもなどそれぞれに応じた専門的な相談体制の充実が必要です。

そのため、高齢者については、高齢者支援センター（地域包括支援センター）を4か所に設置していますが、今後とも、地域の特性を踏まえた充実が必要です。

障がい者については、障がい者生活支援センター「みらい」において、社会福祉士のほか、平成20年4月から精神保健福祉士を配置。また、就労支援センター「めーでる」では、平成23年4月から配置職員1人を増員し相談体制を強化してきました。

子育て支援については、4保育園に設置していた子育て支援センターで育児相談を行っていましたが、市立保育園2園に設置していた子育て支援センターを統合し、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として、平成22年5月に常設の「地域子育て支援センター」を設置しました。また、平成23年4月から家庭児童相談員（母子自立支援員を兼務）は3人体制となり、児童虐待やＤＶなどの相談に応じています。

子どもサポートセンターについては、臨床心理士の配置や全小中学校での相談など相談体制の充実を図ってきました。

引き続き、地域の様々な問題を受け止め、適切な解決と住みやすい地域づくりを図るため、高齢者、障がい者、子どもや家庭で介護や子育てをしている家族の悩みを受け止める総合的な相談支援体制の充実を図ります。

主な施策・事業	施策・事業内容
① 高齢者支援センター	総合相談、介護予防、日常生活支援の推進による高齢者への支援の充実を図ります。
② 障がい者生活支援センター「みらい」、障がい者就労支援センター「めーでる」	「みらい」での総合相談と、「めーでる」での就労相談による障がい者への支援の充実を図ります。 また、障がい福祉サービス利用者へのサービス利用計画作成を推進します。
③ 地域子育て支援センター	育児相談、子育て情報の提供、子育てサークルの支援など、地域の総合的な子育て支援の充実を図ります。
④ 家庭児童相談員・母子自立支援員	児童虐待やＤＶなどの相談支援の充実を図ります。
⑤ 子どもサポートセンター	学校などとの連携を含め、多岐にわたる相談支援を実施します。

（２）基本施策２　だれもが安心して利用できる地域福祉の基盤づくり

施策２－１　福祉情報の提供体制の整備

サービスを利用する人が自分にあったサービスを選択するためには、正確な情報を得ることが必要です。

そのため、広報紙やホームページ、各種ガイドブックなどによる情報提供や町内会等との連携による各種事業の呼びかけなどを行ってきましたが、今後とも、各種制度改正に合わせたタイムリーな情報提供などが必要です。

また、情報のバリアフリー化を目指し、点字広報や声の広報を発行していますが、視覚障がい者のための音声コード付きの行政情報の提供など、さらなる充実が必要です。

そのため引き続き、だれもが安心してサービスが利用できるよう、福祉情報の提供体制の充実を図ります。

主な施策・事業	施策・事業内容
福祉情報の提供体制の整備	① 市の広報紙での情報提供に努めます。 ② 市のホームページでの情報提供に努めます。 ③ 各種ガイドブックの作成と情報提供に努めます。 ④ 点字広報、声の広報（朗読）、音声コード付き行政情報の提供など、情報バリアフリーの推進に努めます。 ⑤ 町内会･自治会、地区社会福祉委員会、ボランティア、ＮＰＯの連携と情報共有を図ります。

施策２－２　社会資源ネットワークの整備

社会福祉協議会、地区社会福祉委員会を中心に、町内会･自治会、民生委員児童委員等と協力して、地域での見守り活動や敬老会、まつりなどが開催され、小地域での連携強化の取組みが展開されてきました。

しかしながら、少子化、核家族化が進む中での高齢者、障がい者など要援護者の増加は、地域における新たな生活課題も生み出してきており、これまでの家庭内での助け合いから地域全体での「新たな支え合い」が求められています。

そのため、ともに生きるための支え合いの大切さについて市民一人ひとりが認識を深めてもらうとともに、地域でのネットワークづくりや資源の開発などにより、住民の地域福祉活動を支援する地域福祉コーディネーターの育成についての検討なども必要です。

また、情報共有と連携による介護サービスの質的向上と安定供給を目指し、介護サービス事業者等で構成する北広島市介護サービス連絡協議会（「きたひろサービスネット」）との連携を深める必要があります。

そのため引き続き、社会福祉協議会が中心となって、地域福祉を支え、様々なサービスを提供する社会資源ネットワークの構築や地域活動との連携を図ります。

主な施策・事業	施策・事業内容
社会資源ネットワークの整備	① 社会福祉協議会を中心に、地区社会福祉委員会、民生委員児童委員、町内会･自治会、ＮＰＯ、ボランティア、老人クラブ、福祉団体など、地域で活動する人たちを結ぶネットワークをつくり、地域生活に密着した課題への対応を図ります。 ② 地域活動を支援する地域福祉コーディネーターの育成について検討します。

施策２－３　権利擁護体制の確立

高齢による判断力の衰えや障がいのため判断力が不十分な人たちが、地域で安心して生活できるように日常生活自立支援事業による相談、成年後見制度の利用による支援を行ってきました。

また、認知症の高齢者や子どもの虐待、ＤＶなどの権利侵害に対しては、高齢者支援センターや家庭児童相談員・母子自立支援員等の相談窓口が中心となって解決に取り組んできました。

しかし、依然として「悪徳商法」など高齢者が被害者となるケースや子どもの虐待など悲惨な事件が後を絶ちません。

そのため引き続き、地域で福祉サービスを必要とする人が権利を擁護され、地域社会の一員として尊重されるよう支援します。

また、平成24年10月の障害者虐待防止法（障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律）の施行に向けた対応を進めます。

主な施策・事業	施策・事業内容
権利擁護体制の確立	① 日常生活自立支援事業や成年後見制度の啓発に努めます。 ② 高齢者支援センターによる高齢者虐待、消費者被害の相談支援を行います。 ③ 家庭児童相談員、母子自立支援員による子どもの虐待、ＤＶの相談支援を行います。 ④ 障害者虐待防止法の施行に向け、市町村センター設置の検討等を行います。

＜基本目標２＞　　現状を反映した福祉事業の展開

（３）基本施策３　多様な民間活動の支援、育成

施策３	多様な民間活動の支援、育成

高齢者実態調査や各種計画策定時の実態調査、障がい者雇用に向けた企業へのアンケート調査などにより、住民ニーズの把握に努めてきました。

また、高齢者や障がい者福祉サービスの委託などによるＮＰＯへの支援、移送サービスや福祉有償運送などを通した連携・協力を図るとともに、規制緩和による民間企業の福祉事業への参入により社会資源の拡大が図られてきました。

介護サービスにおける小規模多機能拠点については、社会福祉法人により北広島団地内に1か所整備されていますが、さらに充実を図る必要があります。

コミュニティビジネスについては、創業支援としてアドバイザーによる起業相談や経営相談を実施しています。

今後とも、地域で高齢者や障がい者など、だれもが安心して暮らしていくため、地域福祉の担い手となるＮＰＯや民間企業の活動を支援していきます。

主な施策・事業	施策・事業内容
① 住民ニーズの把握	各種調査により多様化する市民ニーズの把握に努めるとともに、民生委員児童委員などと連携を図り、地域で問題を抱える高齢者や障がい者等の早期発見・支援に取り組みます。
② 非営利活動団体（ＮＰＯ）との連携・協力・支援	ＮＰＯ活動が市内でも活発で、福祉サービスの担い手として不可欠の存在です。今後も、ＮＰＯへの事業委託を進めるなど、ＮＰＯとの連携・協力・支援を促進します。
③ 民間事業者の参入促進	サービスの量的な確保や質的な改善に向けて、民間で可能な事業は委託を進めるなど、福祉事業を営む民間事業者の参入を促進します。
④ 小規模多機能拠点の確保	介護サービスにおいて、切れ目のない一体的・複合的なサービスを地域で提供する小規模多機能拠点の確保に努めます。
⑤ コミュニティビジネスの支援	地域での雇用の受け皿として期待され、地域へ貢献できる福祉分野でのコミュニティビジネスを支援します。

（４）基本施策４　保健、福祉、医療の連携

施策４	保健、福祉、医療の連携

保健、福祉、医療の連携により多様なサービスが効果的に提供されるよう、高齢者や障がい者の相談窓口に保健師や社会福祉士など専門職を配置し、相談業務等に対応してきました。高齢者分野の地域ケア会議、障がい者分野の自立支援協議会の取組みにより、少しずつ横のつながりができつつあり、また、情報を共有するため、福祉サービス事業者との連携を深めることが必要です。

今後とも、保健、福祉、医療の専門家や関連する福祉機関との連携により、サービスの効果的な提供を図ります。

主な施策・事業	施策・事業内容
保健、医療、福祉の連携	① 相談窓口に保健、福祉、医療の専門職を配置します。 ② 保健、福祉、医療部局と関連する福祉機関との連携強化、情報共有を図ります。

＜基本目標３＞　地域福祉活動への市民の主体的な参加

（５）基本施策５　市民参加で様々な地域活動の充実

施策５－１　ボランティアが活動できる環境づくり

社会福祉協議会のボランティアセンターにおいて、話し相手など公的サービスでは対応できない部分について、ボランティア派遣による取組みが行われたり、また、福祉パネル展、各種イベントへの参加時などを通してボランティア情報の提供を行ってきました。

引き続き、社会福祉協議会が主体的な役割を果たしながら、市民の自発的な活動意欲を尊重して、地域の人材を発掘し生かしていくための仕組みづくりが必要です。

また、ＮＰＯへの市民参加に向けては、セミナーの開催、公益活動団体との協働指針の作成などにより促進を図ってきました。

ＮＰＯが地域福祉サービスに果たす役割は大きいことから、今後とも、市民参加が促進するよう支援が必要です。

主な施策・事業	施策・事業内容
① ボランティアセンターの充実に向けた支援	社会福祉協議会のボランティアセンターが、ボランティア参加希望者とボランティアを必要とする人の結びつけを実施していますが、さらに、身近な生活課題を地域で解決するためのネットワークの整備など、市民が参加しやすい仕組みづくりが必要です。 また、ボランティアが市民にとって身近なものと感じられるようなボランティア情報の提供も必要です。 そのため、ボランティアセンターの充実に向けた支援を図ります。
② 非営利活動団体（ＮＰＯ）への市民参加の促進	ＮＰＯが地域福祉サービスに果たす役割は大きく、多くの市民がその活動に関心をもって参加が進むよう、ＮＰＯへの支援や啓発に努めます。

施策５－２　ボランティア活動の担い手育成

社会福祉協議会を中心として、ボランティア研修などにより人材の発掘に努めてきました。

また、児童生徒の総合学習での福祉学習、小中高生へのボランティア体験を通して、ボランティアに対する意識啓発などを行ってきました。

今後とも、ボランティア活動の健全な発達を目指し、幅広いボランティア活動の担い手育成を図るため支援が必要です。

主な施策・事業	施策・事業内容
① 人材の発掘・育成	ボランティア研修の開催などにより、人材の発掘に努めます。 また、地域の人材の発掘・育成に向け、ボランティアコーディネーターの育成や研修による資質の向上などを図ります。
② 学校での福祉学習の促進	児童生徒の福祉やボランティアに対する意識を高めるため、ボランティア活動の推進、福祉学習の充実や促進を図ります。

（６）基本施策６　地域活動の連携と活動の場づくり

施策６－１　地域活動の連携強化

地域福祉活動の要としての役割を担っている社会福祉協議会が策定している地域福祉実践計画を推進するため、社会福祉協議会に対する支援を行ってきました。

今後とも、社会福祉協議会の活動を支援するとともに、市民の具体的な活動や地域活動実践者の組織づくりなど、地域福祉実践計画の推進が必要です。

また、町内会･自治会や地区社会福祉委員会とは、身近な地域課題解決のためのパートナーとして、市の付属機関への参加や出前講座の実施などを通し連携を図ってきました。

今後とも、町内会･自治会などとの連携による地域活動の強化が必要です。

主な施策・事業	施策・事業内容
① 社会福祉協議会の活動支援	地域福祉活動の要としての役割を担っている社会福祉協議会について、引き続き活動に対する支援を図ります。
② 社会福祉協議会の地域福祉実践計画との連携	市民の具体的な活動の指針となる地域福祉実践計画について、本計画との一体的な取組みを推進します。
③ 町内会･自治会などとの連携	町内会･自治会や地区社会福祉委員会は、地域の福祉、防犯・防災など、地域で発生する問題を地域で解決を図り、住民相互の親睦を図ることを目的に組織された自主的団体であり、高齢者や障がい者の支援や子どもの健全育成の役割が期待されます。そのため、地域福祉計画への理解と協力に向け、次の点も含め連携を図ります。 ・ 市が主催する福祉活動への町内会･自治会などの参加呼びかけと連携 ・ 町内会･自治会などの組織力育成や日常的な活動、防災訓練の支援と必要な情報提供 ・ 町内会等活動の広域連携の検討 ・ 周辺市町の町内会等活動、福祉活動の情報把握や連携の検討

施策６－２　活動の場の提供と意識啓発

小学校の余裕教室を転用した「おたっしゃ塾」や民間の建物を借用した福祉活動のための場の提供などを実施してきました。

また、地域での身近な課題を地域住民が自ら解決すべき問題として捉えてもらえるよう、広報紙やホームページ、出前講座などを利用してＰＲに努めてきました。

今後とも、地域で地域住民と共に市民活動、町内会活動を展開するためには、地域に活動の場やそのための意識啓発、情報交流の場が必要です。そのため、活動の場の提供と充実を図ります。

主な施策・事業	施策・事業内容
① 地域活動拠点の提供	より多くの市民が地域活動に参加できるよう、住民集会所や学校の余裕教室等の活用を図ります。
② 地域福祉計画の理念と施策の意識啓発、広報活動	地域での身近な課題は地域住民が自らの問題と捉え解決していくことが大事である、といった認識を行政と地域住民が共有できるよう、地域福祉の考え方の啓発を図ります。

＜基本目標４＞　その他地域福祉の推進のために

（７）基本施策７　福祉サービス、社会資源と連携した地域活動の推進

施策７－１　社会福祉協議会との連携

社会福祉協議会は、地域福祉の中核を担う団体であり、近年の地域活動の多様化、地域社会の結びつきの希薄化に伴い、一層の役割が求められていることから、今後とも社会福祉協議会との連携や地域福祉実践計画の充実を支援します。

主な施策・事業	施策・事業内容
① 社会福祉協議会の体制役割の強化	社会福祉協議会は、地域住民のニーズの把握とそれに対応するサービス体制を構築するなど、地域福祉活動の要としての役割を担っていることから、事務局体制の強化を図ります。
② 地域福祉実践計画との連携	社会福祉協議会の地域福祉実践計画は、地域住民の地域活動への参加を進め、市民の具体的な活動や地域活動実践者の組織づくりの指針となるものであることから、計画の実施にあたり市の地域福祉計画との一体的な取組みを図ります。

施策７－２　福祉活動と連携した地域活動の推進

地域福祉活動を担うものとして、地域には民生委員児童委員がいます。また、北広島市には福祉を教育研究する大学があり、多くの大学関係者が地域福祉に関心を寄せています。これらの人材を今後も積極的に活用し、活動と連携することにより、地域の防犯対策など、地域活動の推進を図ります。

主な施策・事業	施策・事業内容
① 民生委員児童委員との連携	民生委員児童委員は、地域住民と福祉を結ぶ相談役として地域福祉の向上に大きな役割を担っています。 そのため、地域の福祉ニーズの把握や問題を抱える人の早期発見・解決に向け、連携を強化するとともに、研修会などを通した資質向上に努めます。
② 大学との連携	大学が持つ専門性や人材を地域福祉の推進に生かすため、大学から市の附属機関への参加や学生ボランティアの受入れなどを通して、大学との連携を図ります。
③ 防犯対策など地域活動の促進	高齢者や障がい者などが悪徳商法などの被害者とならないためには、普段からの見守りや声かけが重要です。そのため、社会福祉協議会が進めている地域の支援ネットワークの活用を図っていきます。

施策７－３　他の福祉計画との連携

地域には在宅で生活する高齢者、障がい者がおり、この人たちを支援する高齢者福祉、障がい者福祉の活動が行われています。これら福祉活動と連携を取り、すき間のない福祉の実現を図ります。

主な施策・事業	施策・事業内容
他の福祉計画との連携	高齢者、障がい者、児童、健康などの個別計画で地域福祉に関連する施策、共通の理念で結ばれる取組みについては、本計画で定めることとし、個別計画との連携を図っていきます。

（８）基本施策８　安全、安心で、バリアフリーの地域づくり

施策８－１　バリアフリーのまちづくり

地域で高齢者、障がい者、子どもや家庭で介護や子育てをしている家族が安心して暮らすためには、公共施設、公共空間がバリアフリーで整備されていることが重要です。

そのため、市営住宅の建替えに合わせたバリアフリー化、さらにユニバーサルデザインの採用などを行っています。

また、民間事業者の協力のもと、福祉ホームのバリアフリー化なども行われました。

今後とも、北広島市福祉環境整備要綱などに基づき、バリアフリーのまちづくりを進めます。

主な施策・事業	施策・事業内容
① バリアフリーの推進	北広島市福祉環境整備要綱や北海道福祉のまちづくり条例などに基づき、「だれもが住みやすい、人にやさしいまちづくり」に取り組んでいます。公共施設のバリアフリー化だけでなく、民間事業者へも協力を求め、だれにもやさしいまちづくりを進めます。
② 市営住宅にユニバーサルデザインの採用	市営住宅について、子どもから高齢者までだれもが安心・快適に暮らせる居住環境の形成を目指し、ユニバーサルデザインを採用しており、今後もこの仕様での整備を予定していきます。

施策８－２　建築物の耐震化

だれもが安全に安心して利用できる住宅の確保が求められます。木造住宅耐震診断事業を実施するなど、地震や雪害に配慮した住宅整備を図ります。

主な施策・事業	施策・事業内容
建築物の耐震化	耐震改修促進計画に基づく公共施設、一般住宅の耐震化を図ります。

（９）基本施策９　地域福祉の健全な発展

施策９	地域福祉の健全な発展

北広島市保健福祉計画検討委員会を設置し、計画策定から進行管理まで一体のものとして、市民や専門家などの委員から意見をいただいています。

引き続き、地域福祉活動が関連する福祉施策と連携し、確実な効果を上げて健全に発展していくためには、今後は少子高齢化の動向を見すえながら、計画策定段階からの透明性の確保や市民参加が重要です。特に平成22年度国勢調査では、北広島市において国勢調査開始以来初めての総人口が減少となったため、その影響を考慮した計画策定や点検、見直しを図ります。

主な施策・事業	施策・事業内容
地域福祉の健全な発展	① 今後の少子高齢化社会や人口、世帯数の動向を見すえた地域福祉計画の定期的な点検、見直しを図ります。 ② 市民参加による委員会での計画策定と進行管理を行います。

＜基本目標５＞災害時に援護の必要な人を支援できる体制づくり

（10）基本施策10　災害時に援護の必要な人を支援できる体制づくり

日頃から要援護者の情報を適切に把握し、災害時要援護者避難支援プランにより、民生委員児童委員などの関係機関等との間で共有を図り、要援護者が安心して地域での生活を送ることができるよう、災害時における支援体制づくりについて定めています。

なお、市の防災対策全般について定める北広島市地域防災計画との整合性を図ります。

施策10－１　要援護者情報の把握と情報の集約、維持管理

災害時に高齢者、障がい者などの被災者を一人も見逃さないためには、日頃から要援護者情報の把握と、把握した情報の集約、適切な管理が必要です。

市では、平成16年度から高齢者や障がい者を対象に「災害時声かけ支援登録」を実施し、平成21年度から平成23年度にかけて登録者の増加が図られました。今後も登録者の拡大に向けた取組みを進めていきます。

また、日中にひとりとなる高齢者や病弱者を抱えている高齢者世帯など、行政のみでは把握することが困難な情報もあることから、行政と地域で活動する町内会・自治会や地区社会福祉委員会、自主防災組織、民生委員児童委員、福祉サービス事業者等との連携により把握に努めます。

主な施策・事業	施策・事業内容
① 情報の把握	① 災害時声かけ支援登録による把握に努めます。 ② 町内会・自治会や地区社会福祉委員会、自主防災組織、民生委員児童委員、福祉サービス事業者等による地域活動のなかでの要援護者情報の把握に努めます。
② 情報の集約	市は、行政および地域活動の中で把握した情報の集約に努めます。
③ 情報の管理	集約した要援護者情報については、災害支援の目的以外には使用されることがないよう、適切な管理に努めます。

施策10－２　要援護者情報の共有と情報更新

要援護者情報の共有については、

①　登録制度を周知した後、名簿への登録希望者の情報を収集する方式（手上げ方式）

②　要援護者に直接働きかけ、必要な情報を収集する方式（同意方式）

③　規定の整備により個人情報を他の関係機関と共有する方式（関係機関共有方式）

の3方式があります。

現在、市においては①の手上げ方式により災害時声かけ支援登録を実施していますが、平成21年度から23年度にかけて実施した高齢者実態調査での働きかけにより②の同意方式での登録が図られており、今後も同方式による登録の拡大を進めます。また、平成22年度から妊婦を登録対象に加えており、今後も継続します。

主な施策・事業	施策・事業内容
要援護者情報の共有と更新	① 地区社会福祉委員会、自主防災組織、民生委員児童委員等との要援護者情報の共有を行っていきます。 ② 町内会･自治会や地区社会福祉委員会、自主防災組織、民生委員児童委員、福祉サービス事業者等による要援護者の生活情報や連絡方法の日常的収集と情報更新を行います。 ③ 同意方式による情報の収集が可能なところから取組みを図ります。

施策10－３　要援護者の見守りと緊急対応に備えた役割分担

日常的な見守り活動、助け合い活動を推進するとともに、緊急時に備えた多様な機関との役割分担と連絡体制づくりが必要です。

そのため、町内会・自治会等に自主防災組織の設立を働きかけるとともに、町内会･自治会や地区社会福祉委員会、自主防災組織、民生委員児童委員、福祉サービス事業者等による要援護者に対する日常的な見守り活動やマップづくり等の推進を図ります。

また、関係機関･団体と協議を行い、災害時の役割分担と連絡体制づくりを図ります。

主な施策・事業	施策・事業内容
要援護者の見守りと 緊急対応に備えた役割分担	① 町内会･自治会や地区社会福祉委員会、自主防災組織、民生委員児童委員、福祉サービス事業者等による要援護者に対する日常的な見守りを推進します。 ② 要援護者との連絡や救援活動における関係機関等の役割分担、連絡体制の明確化を図ります。 ③災害時における要援護者の一時的な受入れの協力体制づくりに向け、市内の福祉施設や医療施設との連携を図ります。